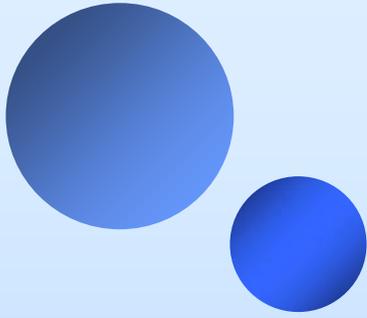


# 被災者支援に関する 各種制度の概要 (東日本大震災編)



内閣府

(平成23年5月27日現在)



このたびの東日本大震災によって亡くなられた皆様に心から御冥福をお祈りするとともに、被災された皆様には心からお見舞いを申し上げます。

国では、被災者の生活再建への取り組みを支援するため、各種の支援制度を用意しております。

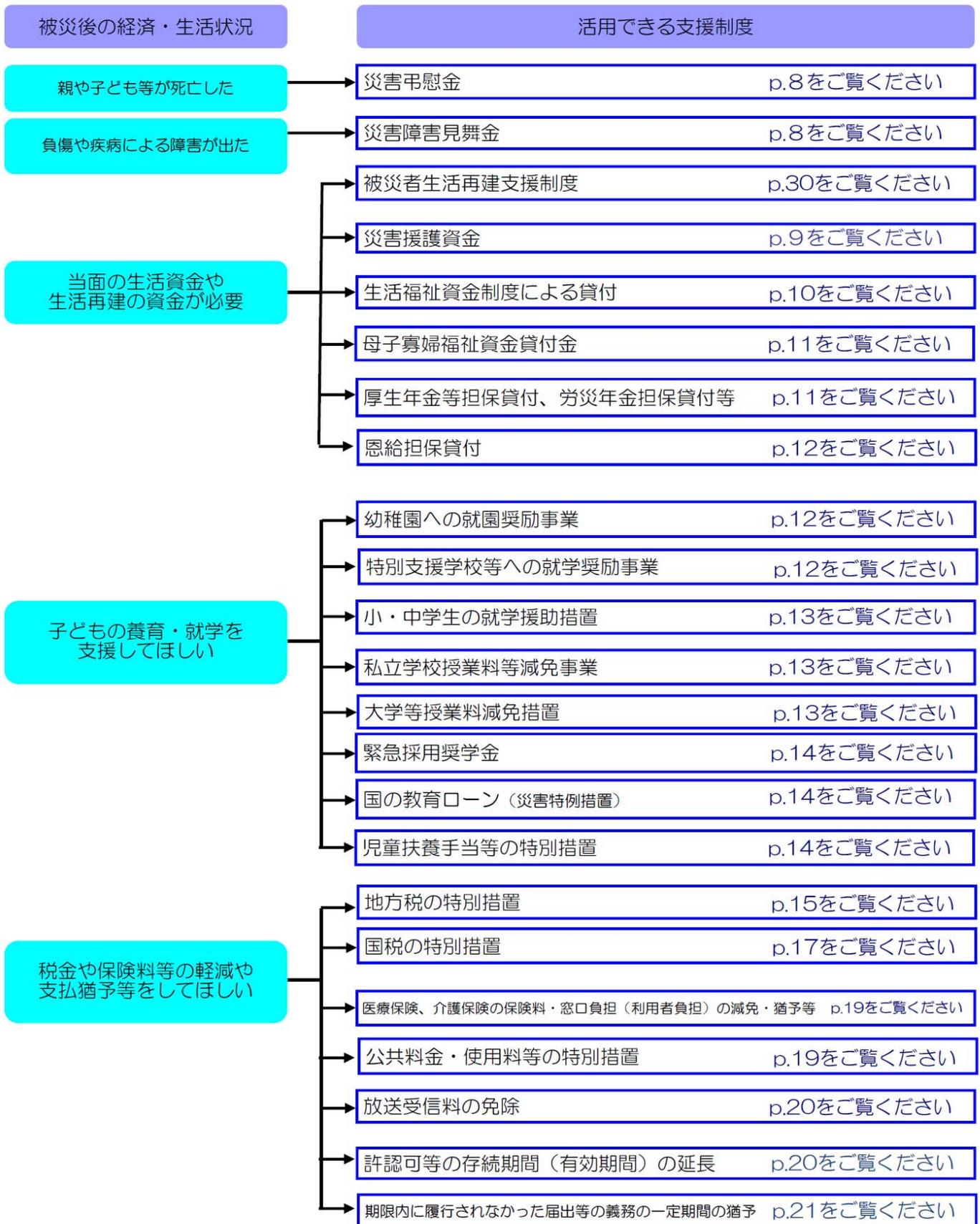
このパンフレットは、災害時に皆さまが各種の支援制度を最大限に活用しながら生活再建や地域の復興に向けて取り組むことができるよう、従来よりこれら支援制度をわかりやすくまとめているものですが、今回の東日本大震災の被災者向けに、内容を新たに更新しました。

被災から一日も早い復興を成し遂げるためには、まず被災者自らが生活再建への意欲を持ち、様々な人々との協働や支援制度の活用を図りながら、取り組んでいくことが大切です。

また、暮らしの場である地域の復興のために、地域の住民同士が助け合い、取り組んでいくことも大切です。

国としても、一日も早く被災地が復興できるよう、国のとりうる政策手段を最大限に活用し、被災地の復旧・復興に全力を尽くしてまいりますので、皆様も、本パンフレットを生活再建の一助にいただければ幸いです。

# 経済・生活面の支援 ～被災後のくらしの状況から支援制度を探す～



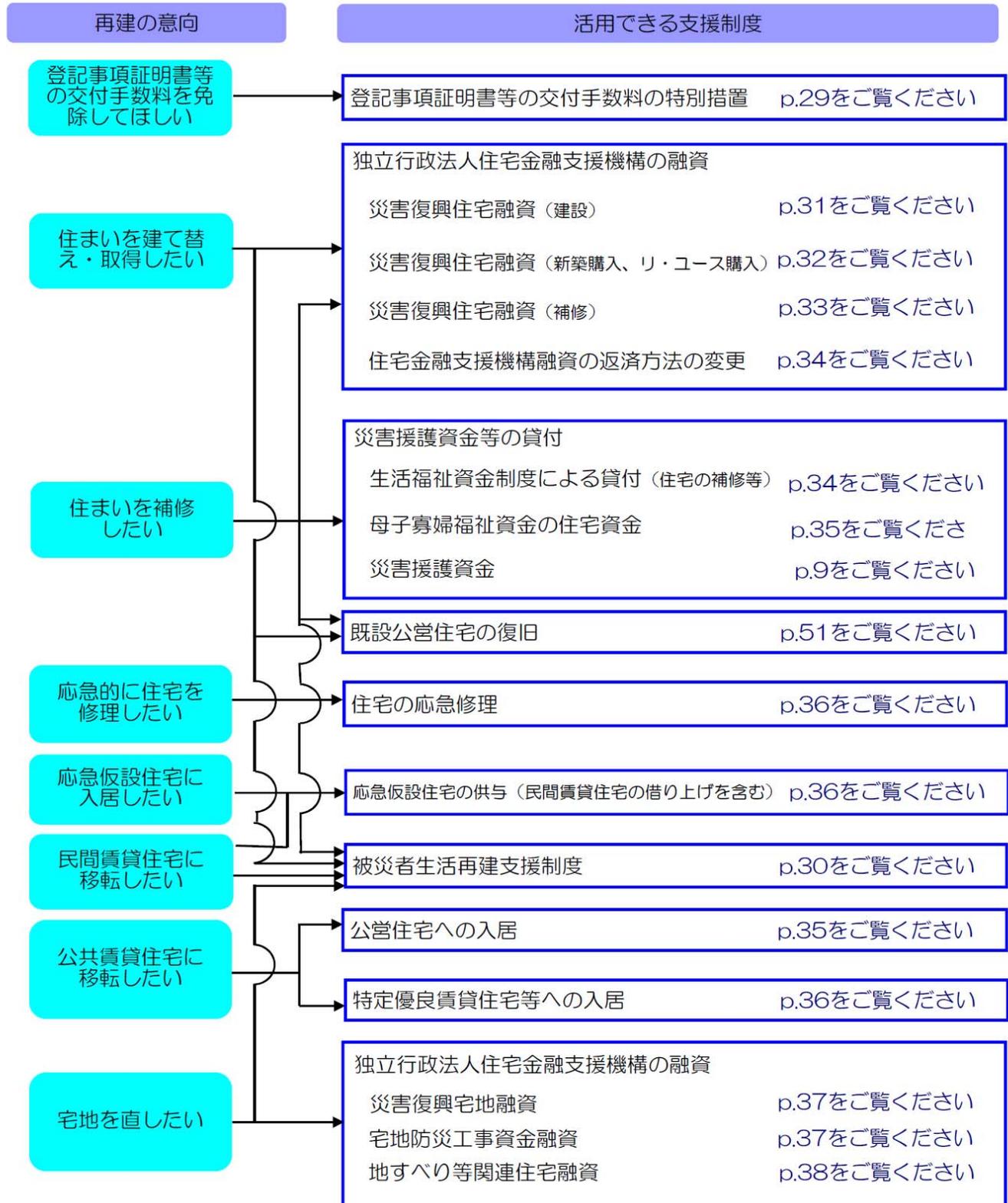


# 住まいの確保・再建のための支援

## ～住まいの被災状況と再建の意向から支援制度を探す～

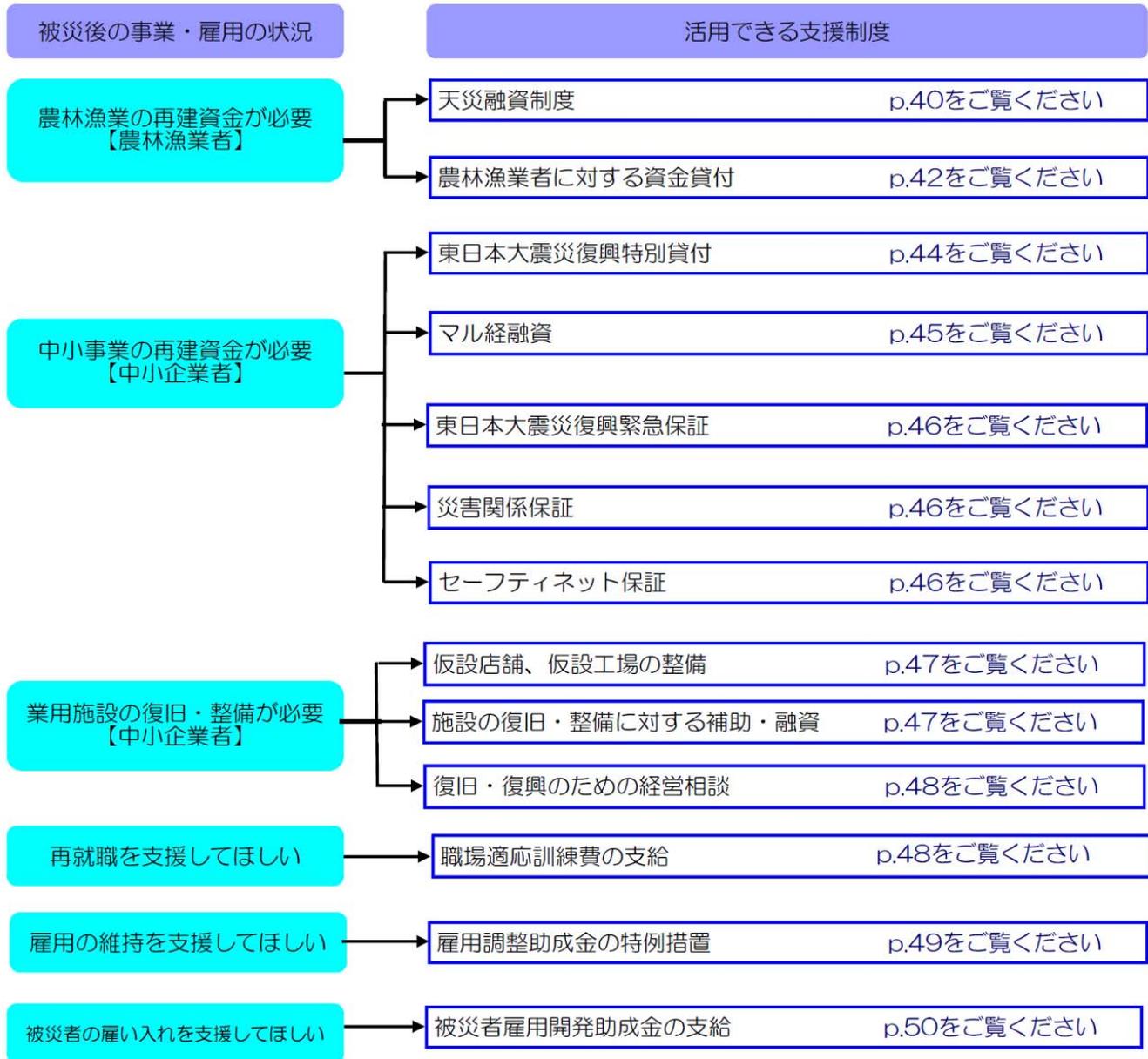
住まいの被害状況に応じて

※ 全壊、大規模半壊、半壊等被害程度を証明するものとして「り災証明書」があります。p.39をご覧ください。

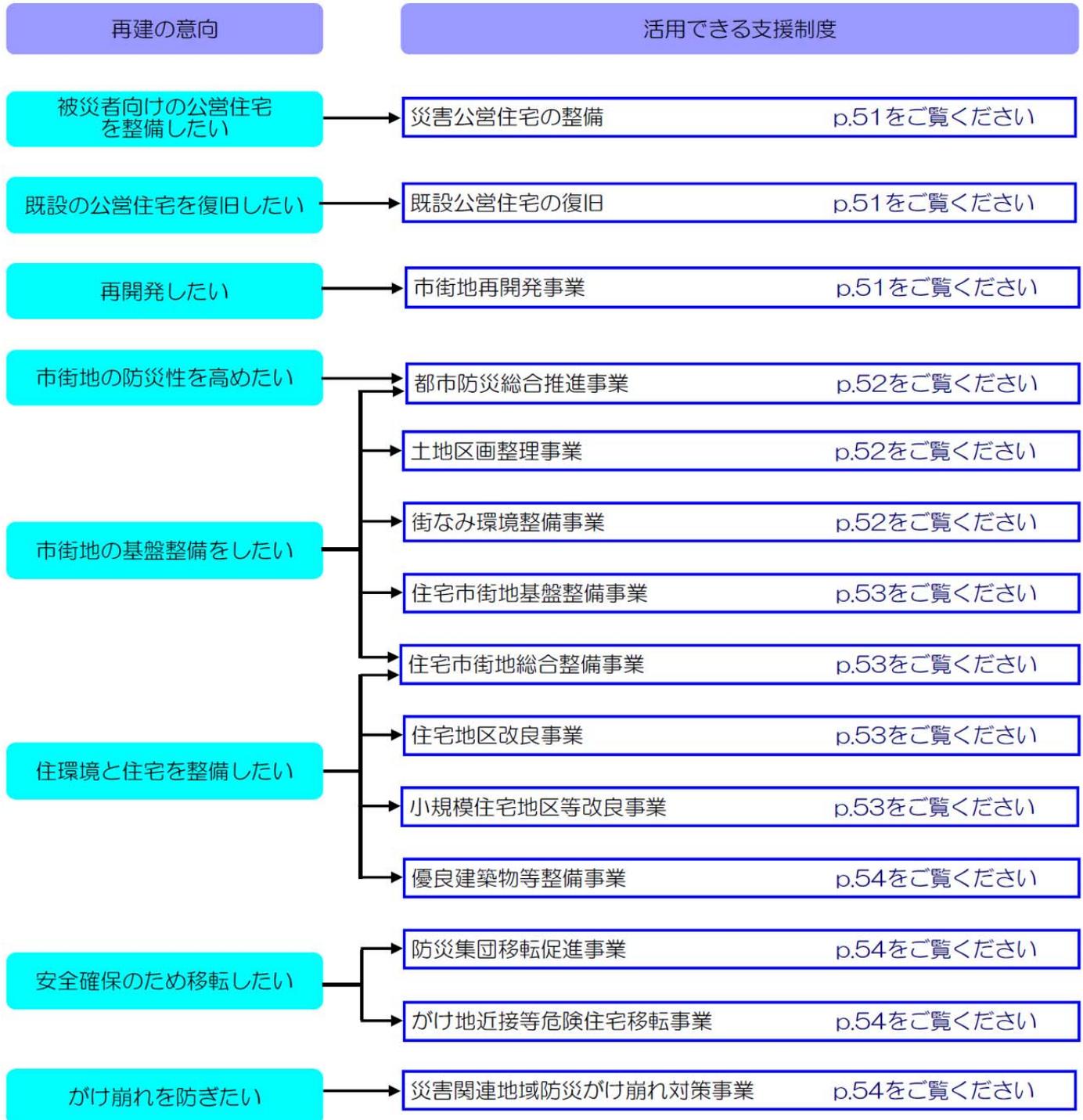


※この他、地方公共団体が自主性と創意工夫を生かして地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備や良好な居住環境の形成を推進することができるようにするための制度として「社会資本整備総合交付金制度」があります。詳しくは、p.55をご覧ください。

# 中小企業・自営業への支援 ～事業再建のための支援制度を探す～



# 安全な地域づくりへの支援 ～地域づくりのための支援制度を探す～



※この他、地方公共団体が自主性と創意工夫を生かして地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備や良好な居住環境の形成を推進することができるようにするための制度として、「社会資本整備総合交付金制度」があります。詳しくは、p.55をご覧ください。

## 経済・生活面の支援

制度の名称	<b>災害弔慰金</b>
支援の種類	給付
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害により死亡された方のご遺族に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、災害弔慰金を支給します。</li> <li>●災害弔慰金の支給額は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生計維持者が死亡した場合：市町村条例で定める額（500万円以下）を支給</li> <li>・その他の者が死亡した場合：市町村条例で定める額（250万円以下）を支給</li> </ul> </li> </ul>
対象となる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害により死亡した方（お住まいの市町村に住民登録のある方、外国人登録がある方）のご遺族です。</li> <li>●支給の範囲・順位は、死亡した方の①配偶者、②子、③父母、④孫、⑤祖父母です。</li> </ul> <p>※対象となる災害は、自然災害で1市町村において住居が5世帯以上滅失した災害等です。</p>
今回の措置	今回の災害については、全国の市町村における被害が災害弔慰金の支給対象となります。
お問い合わせ	市町村

制度の名称	<b>災害障害見舞金</b>
支援の種類	給付
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害による負傷、疾病で精神又は身体に著しい障害が出た場合、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、災害障害見舞金を支給します。</li> <li>●災害障害見舞金の支給額は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生計維持者が重度の障害を受けた場合：市町村条例で定める額（250万円以下）を支給</li> <li>・その他の者が重度の障害を受けた場合：市町村条例で定める額（125万円以下）を支給</li> </ul> </li> </ul>
対象となる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害により以下のような重い障害を受けた方です。 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 両眼が失明した人</li> <li>② 咀嚼（そしゃく）及び言語の機能を廃した人</li> <li>③ 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、常に介護を要する人</li> <li>④ 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要する人</li> <li>⑤ 両上肢をひじ関節以上で失った人</li> <li>⑥ 両上肢の用を全廃した人</li> <li>⑦ 両下肢をひざ関節以上で失った人</li> <li>⑧ 両下肢の用を全廃した人</li> <li>⑨ 精神又は身体の障害が重複する場合における当該重複する障害の程度が前各項目と同程度以上と認められる人</li> </ol> </li> </ul> <p>※対象となる災害は、自然災害で1市町村において住居が5世帯以上滅失した災害等です。</p>
今回の措置	今回の災害については、全国の市町村における被害が災害弔慰金の支給対象となります。
お問い合わせ	市町村

制度の名称	<b>災害援護資金</b>		
支援の種類	貸付		
支援の内容	●災害により負傷又は住居、家財の損害を受けた方に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、生活の再建に必要な資金を貸し付けます。貸付限度額等は次のとおりです。		
	貸付限度額	①世帯主に1か月以上の負傷がある場合	
		ア 当該負傷のみ	150万円
		イ 家財の3分の1以上の損害	250万円
		ウ 住居の半壊	270万円
		エ 住居の全壊	350万円
		②世帯主に1か月以上の負傷がない場合	
		ア 家財の3分の1以上の損害	150万円
		イ 住居の半壊	170万円
		ウ 住居の全壊（エの場合を除く）	250万円
エ 住居の全体の滅失又は流失		350万円	
貸付利率	年3%（据置期間中は無利子）		
据置期間	3年以内（特別の場合5年）		
償還期間	10年以内（据置期間を含む）		
活用できる方	●以下のいずれかの被害を受けた世帯の世帯主が対象です。		
	①世帯主が災害により負傷し、その療養に要する期間が概ね1か月以上		
	②家財の1/3以上の損害		
	③住居の半壊又は全壊・流出		
	●所得制限があります。表の額以下の場合が対象です。		
	世帯人員	市町村民税における前年の総所得金額	
	1人	220万円	
2人	430万円		
3人	620万円		
4人	730万円		
5人以上	1人増すごとに730万円に30万円を加えた額。 ただし、住居が滅失した場合は1,270万円とします。		
※対象となる災害は、自然災害で都道府県において災害救助法が適応された市町村が1以上ある場合の災害です。			
今回の措置	貸付利率、据置期間、償還期間が下表のとおり優遇されています。		
	貸付利率	無利子（保証人を立てない場合は1.5%）	
	据置期間	6年以内（特別の場合8年） ※据置期間中は無利子で償還は不要です。	
	償還期間	13年以内（据置期間を含む）	
お問い合わせ	市町村		

制度の名称	<b>生活福祉資金制度による貸付</b>																				
支援の種類	融資																				
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活福祉資金は、金融機関等からの借入が困難な低所得世帯、障害者や要介護者のいる世帯に対して、経済的な自立と生活の安定を図ることのために必要な経費を貸し付けるものです。</li> <li>●生活福祉資金には、災害を受けたことにより臨時に必要な費用の貸付（福祉費）、災害等によって緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった場合の小口の貸付（緊急小口資金）の貸付があります。これらの貸付限度額等は次のとおりです。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【福祉費】</td> </tr> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>150万円（目安）</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>連帯保証人を立てた場合：無利子 連立保証人を立てない場合：年1.5%</td> </tr> <tr> <td>据置期間</td> <td>6か月以内</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>7年以内（目安）</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【緊急小口資金】</td> </tr> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>無利子</td> </tr> <tr> <td>据置期</td> <td>2か月以内</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>8か月以内</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>●このほか、生活福祉資金には、総合支援資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金があります。詳しくは都道府県、市町村、社会福祉協議会にご相談ください。</li> <li>●緊急小口資金については、今回の東日本大震災の被害の甚大さに鑑み、以下の特例措置を講じております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得世帯に限らず被災世帯を貸付対象とする</li> <li>・亡くなられた方や要介護の方がおられるなど特別な場合には貸付限度額を20万円とする</li> <li>・併せて、据置期間を1年以内、償還期間を2年以内にそれぞれ延長する</li> </ul> </li> </ul>	【福祉費】		貸付限度額	150万円（目安）	貸付利率	連帯保証人を立てた場合：無利子 連立保証人を立てない場合：年1.5%	据置期間	6か月以内	償還期間	7年以内（目安）	【緊急小口資金】		貸付限度額	10万円	貸付利率	無利子	据置期	2か月以内	償還期間	8か月以内
【福祉費】																					
貸付限度額	150万円（目安）																				
貸付利率	連帯保証人を立てた場合：無利子 連立保証人を立てない場合：年1.5%																				
据置期間	6か月以内																				
償還期間	7年以内（目安）																				
【緊急小口資金】																					
貸付限度額	10万円																				
貸付利率	無利子																				
据置期	2か月以内																				
償還期間	8か月以内																				
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低所得世帯、障害者のいる世帯、要介護者のいる世帯</li> <li>●災害弔慰金の支給等に関する法律の災害援護資金の対象となる世帯は適用除外</li> <li>●緊急小口資金の特例措置については、東日本大震災により被災した地域に住所を有している世帯が対象となります。なお、他の自治体に避難された方についても、避難先の社会福祉協議会において申し込みを受け付けております。</li> </ul>																				
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●上記に加えて、一定所得以下の被災世帯に対しては、しばらくの間の生活費や転居費など、生活の再建を支援する生活復興支援基金の貸付を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時生活支援費（当面の生活費）：月20万円以内（貸付期間：6月以内）</li> <li>・生活再建費（住居の移転費、家具什器等の購入に必要な費用）：月80万円以内</li> <li>・住宅補修費（住宅補修等に必要な費用）：250万円以内</li> </ul> </li> </ul>																				
お問い合わせ	都道府県、市町村、社会福祉協議会																				

制度の名称	<b>母子寡婦福祉資金貸付金</b>
支援の種類	貸付
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●母子寡婦福祉資金とは、母子家庭や寡婦を対象に、経済的な自立と生活の安定を図るために必要な経費を貸し付けるものです。</li> <li>●災害により被災した母子家庭及び寡婦に対しては、事業開始資金、事業継続資金、住宅資金の据置期間の延長、償還金の支払猶予などの特別措置を講じます。</li> <li>●事業開始資金、事業継続資金、住宅資金については、貸付けの日から2年を超えない範囲で据置期間を延長できます。</li> </ul>
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●母子福祉資金（以下のいずれかに該当する方が対象です。） <ul style="list-style-type: none"> <li>①母子家庭の母（配偶者のない女子で現に児童を扶養している方）</li> <li>②母子福祉団体（法人）</li> <li>③父母のいない児童（20歳未満）</li> </ul> </li> <li>●寡婦福祉資金（以下のいずれかに該当する方が対象です。） <ul style="list-style-type: none"> <li>①寡婦（かつて母子家庭の母であった方）</li> <li>②40歳以上の配偶者のいない女子であって、母子家庭の母及び寡婦以外の方</li> </ul> </li> </ul>
お問い合わせ	都道府県・市（福祉事務所設置町村含む。）の福祉事務所

制度の名称	<b>厚生年金等担保貸付、労災年金担保貸付等</b>						
支援の種類	融資						
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●共済年金、厚生年金、労災年金等を担保に、教育費や居住関係費、事業資金等を融資するものです。</li> <li>●貸付限度額等は次のとおりです。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>250万円以内（ただし、共済年金の場合は年額の3年分以内）</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>住宅などの資金や事業資金</td> </tr> <tr> <td>保証人等</td> <td>年金証書を預けるとともに、1名以上の連帯保証人が必要</td> </tr> </table> <p>※金利については株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人福祉医療機構にご確認ください。</p>	貸付限度額	250万円以内（ただし、共済年金の場合は年額の3年分以内）	対象経費	住宅などの資金や事業資金	保証人等	年金証書を預けるとともに、1名以上の連帯保証人が必要
貸付限度額	250万円以内（ただし、共済年金の場合は年額の3年分以内）						
対象経費	住宅などの資金や事業資金						
保証人等	年金証書を預けるとともに、1名以上の連帯保証人が必要						
活用できる方	●年金受給者の方が対象です。						
お問い合わせ	株式会社日本政策金融公庫 各支店にお問い合わせください 独立行政法人福祉医療機構 電話03-3438-0224						

制度の名称	<b>恩給担保貸付</b>	
支援の種類	融資	
支援の内容	●恩給を担保に、教育費や居住関係費、事業資金等を融資するものです。	
	●貸付限度額等は次のとおりです。	
	貸付限度額	250万円以内、ただし恩給年額の3年分以内
	対象経費	住宅などの資金や事業資金
保証人等	恩給等証書を預ける とともに、1名以上の連帯保証人が必要	
※金利については株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫にご確認ください。		
活用できる方	●恩給受給者の方が対象です。	
お問い合わせ	株式会社日本政策金融公庫 各支店にお問い合わせください 沖縄振興開発金融公庫 電話098-941-1795（沖縄に住所を有する方）	

制度の名称	<b>幼稚園への就園奨励事業</b>	
支援の種類	給付	
支援の内容	●保護者の所得状況に応じて、幼稚園の入園料・保育料を軽減します。	
活用できる方	●幼稚園に通う園児の保護者（避難をされている方も、この制度を活用することができます。）	
今回の措置	●幼児の保育料等や就園に関する経済的支援の弾力的な対応等について取組を促しています。※私立幼稚園の保育料等の減免については、「私立学校授業料等減免事業」もご参照ください。	
お問い合わせ	市町村、幼稚園	

制度の名称	<b>特別支援学校等への就学奨励事業</b>	
支援の種類	給付	
支援の内容	●被災により、特別支援学校等への就学支援が必要となった幼児、児童又は生徒の保護者を対象に通学費、学用品等を援助します。	
活用できる方	●被災により新たに特別支援教育就学奨励費事業の対象となった世帯及び支弁区分が変更となった世帯	
今回の措置	●所得書類の提出が困難な場合は、以下の方法により、弾力的に確認を行っています。 ①「罹災証明書」または「被災証明書」による確認 ②東日本大震災により被災を受けた地域に在住していたことを証する書類(運転免許証、健康保険証など)による確認 ③市町村の担当者等による、児童又は生徒本人、保護者等からの聞き取りによる確認 ④その他、東日本大震災により被災したことが確認できると市町村長が認める方法	
お問い合わせ	都道府県、市町村、学校	

制度の名称	<b>小・中学生の就学援助措置</b>
支援の種類	給付
支援の内容	●被災により、就学が困難な児童・生徒の保護者を対象に、就学に必要な学用品費、新入学用品費、通学費、校外活動費、学校給食費等を援助します。
活用できる方	●被災により、就学が困難となった児童・生徒の保護者。なお、避難をされている方も、この制度を活用することができます。
今回の措置	●所得書類の提出が困難な場合は、以下の方法により、弾力的に確認を行っています。 ①「罹災証明書」または「被災証明書」による確認 ②東日本大震災により被災を受けた地域に在住していたことを証する書類(運転免許証、健康保険証など)による確認 ③市町村の担当者等による、児童又は生徒本人、保護者等からの聞き取りによる確認 ④その他、東日本大震災により被災したことが確認できると市町村長が認める方法
お問い合わせ	都道府県、市町村、学校

制度の名称	<b>私立学校授業料等減免事業</b>
支援の種類	減免
支援の内容	●震災により就学困難となった幼児児童生徒に、授業料など減免措置をおこなう私立学校に補助をおこなう都道府県に対し、国が補助します。
活用できる方	●震災により授業料等の納付が困難となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の幼児児童生徒が対象です。
お問い合わせ	都道府県、在籍する各私立学校

制度の名称	<b>大学等授業料減免措置</b>
支援の種類	減免
支援の内容	●災害により、家計が急変した等の理由により授業料等の納付が困難な学生を対象に、授業料等の減額、免除を行います。
活用できる方	●各大学等において、減免等を必要とすると認める方が対象です。
お問い合わせ	在籍する各大学等

制度の名称	<b>緊急採用奨学金</b>
支援の種類	貸与
支援の内容	●災害等により家計が急変した学生・生徒に対して、緊急採用奨学金の貸与を実施します。
活用できる方	●大学、短期大学、大学院、高等専門学校、専修学校（専門課程）の学生・生徒
お問い合わせ	在籍する各学校（奨学金担当窓口）

制度の名称	<b>国の教育ローン（災害特例措置）</b>						
支援の種類	融資						
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害により被害を受けた方に対して教育ローンを融資します。</li> <li>●貸付限度額等は次のとおりです。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>学生・生徒1人あたり300万円以内</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>学校納付金、受験にかかった費用、教科書代、定期代、下宿代等</td> </tr> <tr> <td>保 全</td> <td>（公財）教育資金融資保証基金</td> </tr> </table> <p>※金利については株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫にご確認ください。</p>	貸付限度額	学生・生徒1人あたり300万円以内	対象経費	学校納付金、受験にかかった費用、教科書代、定期代、下宿代等	保 全	（公財）教育資金融資保証基金
貸付限度額	学生・生徒1人あたり300万円以内						
対象経費	学校納付金、受験にかかった費用、教科書代、定期代、下宿代等						
保 全	（公財）教育資金融資保証基金						
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高等学校、短期大学、大学・大学院、専修学校、各種学校、海外の高校、大学等に入在学する学生・生徒をもつ保護者であって、り災証明書等を受けている方</li> <li>●世帯の年収（所得）に関する上限額の設定（所得制限）あり</li> </ul>						
今回の措置	●貸付金利の低減（通常金利より0.4%引き下げ）、貸付期間の延長（15年以内⇒18年以内）、子供1人及び2人世帯の所得制限を一部緩和						
お問い合わせ	株式会社日本政策金融公庫 国の教育ローンコールセンター 電話0570-008656 沖縄振興開発金融公庫 電話098-941-1795（沖縄に住所を有する方）						

制度の名称	<b>児童扶養手当等の特別措置</b>
支援の種類	給付
支援の内容	●被災者に対する児童扶養手当・特別児童扶養手当、特別障害者手当・障害児福祉手当について、所得制限の特例措置を講じます。
活用できる方	●障害者・児のいる世帯、児童扶養手当受給者世帯
お問い合わせ	市町村

制度の名称	<b>地方税の特別措置</b>
支援の種類	減免、徴収の猶予等
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方税の減免 災害により被害を受けた場合、被災納税者の地方税（個人住民税、固定資産税、自動車税など）について、一部軽減又は免除を受けることができます。</li> <li>●徴収の猶予 災害により被害を受けた場合、被災納税者の地方税について、その徴収の猶予を受けることができます。</li> <li>●期限の延長 災害により申告・納付等を期限までにできない方は、その期限が延長されます。これには、都道府県・市町村が条例で一律に期限を延長している場合と都道府県・市町村への申請により延長が認められる場合があります。一律に期限を延長している場合には手続きは必要ありません。詳しくは、お住まいの都道府県・市町村にお問い合わせください。</li> </ul>
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害によりその財産等に被害を受けた方のうち、一定の要件を満たす方が対象となります。</li> <li>●地方税の減免等の要件や手続きなどについては、自治体によって異なります。お住まいの都道府県・市町村にご相談、お問い合わせください。</li> </ul>
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災により被害を受けた場合の税制上の特例措置 平成23年4月27日に、東日本大震災の被災者等の負担の軽減等を図るため、「地方税法の一部を改正する法律」が施行されました。</li> <li>○住民税関係 <ul style="list-style-type: none"> <li>①住民税の軽減があります <ul style="list-style-type: none"> <li>◎住宅・家財・自家用車などに損害を受けた方は、住民税の軽減を受けることができます。</li> <li>◎所得税で申告した方については、基本的に手続不要です。ただし、所得税を納める必要がなく、住民税のみ納める必要がある方については、この軽減措置を受けるために手続きが必要ですので、お住まいの市町村にお問い合わせください。</li> </ul> </li> <li>②住宅借入金等特別税額控除は引き続きご利用いただけます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎大震災で住宅が滅失等した場合でも、引き続き、住宅借入金等特別税額控除の適用を受けることができます。</li> </ul> </li> <li>③財形住宅（年金）貯蓄を非課税で払出しを受けることができます <ul style="list-style-type: none"> <li>◎大震災で被害を受けたことにより、平成24年3月10日までに財形住宅（年金）貯蓄の払出しを受ける場合、その利子等は課税されません。</li> <li>◎所得税について非課税の手続きをいただいた方は、地方税の非課税措置を受けるための手続きは必要ありません。</li> <li>◎大震災後、この措置が始まる前に払出しを受けた方も、申請いただければ還付いたします。また、還付を受けるためには、都道府県に対して還付請求を行う必要があります。詳しくは、最寄りの都道府県・金融機関にお問い合わせください。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○固定資産税・都市計画税・不動産取得税関係 <ul style="list-style-type: none"> <li>①固定資産税・都市計画税の課税免除があります <ul style="list-style-type: none"> <li>◎津波により甚大な被害を受けた区域として市町村長が指定した区域内の土地・家屋については、平成23年度分の固定資産税・都市計画税は課税されません。なお、特段の手続きは不要です。</li> <li>◎具体的にどの区域が指定されているかについては、お住まいの市町村にお問い合わせ</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

してください。

②被災した住宅の敷地についての特例があります

◎大震災で滅失・損壊した住宅の敷地について、引き続き、住宅用地に係る固定資産税・都市計画税の軽減を受けることができます。

◎必要な手続きについては、敷地が所在する市町村にお問い合わせください。

③被災した家屋・土地に代わるものを取得した場合に特例があります

◎大震災で滅失・損壊した家屋やその敷地に代わる家屋・土地について、固定資産税・都市計画税・不動産取得税の軽減を受けることができます。

◎軽減措置を受けるためには、代替家屋や代替土地が所在する都道府県（不動産取得税）や市町村（固定資産税・都市計画税）にその家屋や土地の認定を受ける必要があります。必要な手続きについては、代替家屋や代替土地が所在する都道府県・市町村にお問い合わせください。

④被災した償却資産に代わるものを取得した場合に特例があります

◎大震災で滅失・損壊した償却資産に代わる償却資産について、固定資産税の軽減を受けることができます。

◎軽減措置を受けるためには、代替償却資産が所在する市町村（災害救助法の適用市町村に限ります。）にその償却資産の認定を受ける必要があります。必要な手続きについては、代替償却資産が所在する市町村にお問い合わせください。

○自動車取得税・自動車税・軽自動車税関係

①大震災で滅失・損壊した自動車の自動車税・軽自動車税は非課税です

◎「海水に浸り使えなくなった」「車庫がつぶれて車体が壊れた」「津波で流されてどこに行ったか分からない」など、大震災で滅失・損壊した自動車には、自動車税・軽自動車税は課されません。

②被災した自動車に代わる自動車を取得した場合に特例があります

◎大震災で滅失・損壊した自動車の代替自動車を平成23年3月11日から平成26年3月31日までの間に取得した場合については、自動車取得税が非課税となります。また、平成23年度から平成25年度までの各年度分の自動車税・軽自動車税が非課税となります。

◎非課税の特例措置を受けるためには、代替自動車の主たる定置場が所在する都道府県（自動車取得税・自動車税）や市町村（軽自動車税）にその自動車の認定を受ける必要があります。必要な手続きについては、代替自動車の主たる定置場が所在する都道府県・市町村にお問い合わせください。

◎平成23年3月11日から現在までの間に、既に代替自動車を取得された方は、代替自動車の主たる定置場が所在する都道府県に申請することにより、納付した自動車取得税の還付を受けることができます。必要な手続きについては、代替自動車の主たる定置場が所在する都道府県にお問い合わせください。

お問い合わせ

都道府県、市町村(税務課など)

制度の名称	<b>国税の特別措置</b>
支援の種類	延長、軽減、猶予
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●申告などの期限の延長 災害などの理由により申告、納付などをその期限までにできないときは、その理由のやんだ日から2か月以内の範囲でその期限が延長されます。これには、個別指定による場合と地域指定による場合とがあります。</li> <li>●所得税の軽減 災害により住宅や家財などに損害を受けた場合、確定申告で、①所得税法に定める雑損控除の方法、②災害減免法に定める税金の軽減免除による方法のどちらか有利な方法を選ぶことによって、所得税の全部又は一部を軽減することができます。</li> <li>●予定納税の減額 災害が発生した後に納期限の到来する予定納税について、税務署長に申請をすることにより、減額を受けることができます。</li> <li>●給与所得者の源泉所得税の徴収猶予など 災害により住宅や家財などに損害を受けた場合、給与所得者が税務署長に申請（一定のものについてはその支払者を経由して税務署長に申請）をすることにより所得金額の見積額に応じて源泉所得税額の徴収猶予や還付を受けることができます。</li> <li>●納税の猶予 災害により被害を受けた場合、税務署長に申請をすることにより、納税の猶予を受けることができます。</li> </ul>
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●申告などの期限の延長については、災害によりその期限までに申告、納付などをすることができないと認められる方が対象です。</li> <li>●雑損控除については、災害により住宅や家財に損害を受けた方、災害に関連してやむを得ない支出（災害関連支出）をした方が対象です。また、所得税についての災害減免法に定める税金の軽減免除については、損害額が住宅や家財の価額の1/2以上で、被害を受けた年分の所得金額が1,000万円以下の方が対象です。</li> <li>●予定納税の減額については、所得税の予定納税をされる方で災害によりその年の所得や税額が前年より減少することが見込まれる方が対象です。</li> <li>●給与所得者の源泉所得税の徴収猶予については、災害による住宅や家財の損害額がその住宅や家財の価額の1/2以上で、かつ、その年分の所得金額の見積額が1,000万円以下である方などが対象です。</li> <li>●納税の猶予については、納税者（源泉徴収義務者を含みます。）で災害により全積極財産の概ね1/5以上の損失を受けた方又は災害などにより被害を受けたことに基づき国税を一時に納付することができないと認められる方が対象です。</li> </ul>
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災による申告などの期限の延長 東日本大震災については、平成23年5月現在、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県に納税地を有する納税者につきましては、平成23年3月11日以後に到来する国税に関する申告・納付等の期限が、全ての税目について、自動的に延長されています。 この他の地域に納税地を有する納税者につきましても、被災や交通途絶等により、申告等が困難な方につきましては、申告・納付等の期限延長が認められます。</li> <li>●東日本大震災により被害を受けた場合の税制上の特例措置 平成23年4月27日に、東日本大震災の被災者等の負担の軽減等を図るため、「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」（以下「震災特例法」といいます）</li> </ul>

す。)が施行されました。

この震災特例法において、東日本大震災により被災された方に適用される主な税制上の措置については以下のとおりです。

- ・東日本大震災により住宅や家財に損害を受けた方は、①所得税法に定める雑損控除の方法、②災害減免法に定める税金の軽減免除による方法について、平成22年分又は平成23年分のいずれかの年分を選択して、これらの軽減等の措置を受けることができます。
- ・棚卸資産・事業用資産等について東日本大震災により生じた損失については、その損失額を平成22年分の事業所得の金額等の計算上、必要経費に算入できます。
- ・東日本大震災により住宅借入金等特別控除の適用を受けていた住宅について居住できなくなった場合についても、その住宅に係る住宅借入金等特別控除の残りの適用期間について、引き続き、住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。
- ・東日本大震災によって被害を受けたことにより、平成23年3月11日から平成24年3月10日までの間に、財形住宅(年金)貯蓄の払出しを受ける場合、税務署の確認・交付を受けた書面を金融機関に提出することで、利子等が非課税となります。
- ・法人の平成23年3月11日から平成24年3月10日までの間に終了する事業年度の欠損金額のうち、棚卸資産等について生じた震災による損失額を、前2年以内に開始する事業年度の所得金額に繰り戻して法人税額の還付請求をすることができます。
- ・法人の平成23年3月11日から同年9月10日までの間に中間期間が終了する場合、仮決算による中間申告により、震災損失金額の範囲内で、法人税額から控除しきれない源泉所得税額の還付を受けることができます。
- ・東日本大震災により自動車検査証の有効期間内に被害を受けて廃車となった被災自動車の所有者の方は、運輸支局又は軽自動車検査協会において自動車の永久抹消登録又は滅失・解体の届出の申請を行い、自動車重量税に係る還付申請書を提出することにより、自動車重量税の還付を受けることができます。
- ・被災自動車の使用者であった方が、平成26年4月30日までの間に、買換車両を取得して自動車検査証の交付等を受ける場合には、運輸支局又は軽自動車検査協会に自動車重量税に係る免税届出書を提出することにより、最初に受ける自動車検査証の交付等に係る自動車重量税が免除されます。
- ・地方公共団体又は政府系金融機関等が、東日本大震災により被害を受けた方に対して、他の金銭の貸付けの条件に比し特別に有利な条件で行う金銭の貸付けに係る「消費貸借に関する契約書」について、印紙税が非課税となります。
- ・東日本大震災により滅失し、又は損壊したため取り壊した建物の代替建物を取得する場合等において、その被災された方が作成する「不動産の譲渡に関する契約書」及び「建設工事の請負に関する契約書」について、印紙税が非課税となります。

※ その他の措置及び詳細については、国税庁ホームページをご覧ください。最寄りの税務署にお尋ねください。

お問い合わせ

税務署

制度の名称	<b>医療保険、介護保険の保険料・窓口負担（利用者負担）の減免・猶予等</b>	
支援の種類	減免、猶予	
支援の内容	●医療保険、介護保険の保険料・窓口負担（利用者負担）について、特例措置が講じられます。	
	国民健康保険料及び一部負担金等の減免等	国民健康保険の被保険者について、保険料や医療費一部負担金等の減免等の措置が講じられます。
	健康保険料等の納期限の延長・免除及び一部負担金等の減免	事業所の健康保険法、厚生年金保険法等に関する保険料等の納期限又は徴収期限が延長される場合がある他、保険料が免除される場合があります。また、一部負担金等の減免措置が講じられる場合があります。
	介護保険料及び利用者負担額等の減免等	介護保険料や利用者負担額等の減免等の措置が講じられます。
活用できる方	●ご加入の医療保険者や市町村にご確認ください。	
今回の措置	被災地の事業所で、被災により被保険者への報酬の支払に著しい支障が生じている事業所については、保険料が免除されます。	
お問い合わせ	各医療保険者、市町村、医療機関、日本年金機構年金事務所	

制度の名称	<b>公共料金・使用料等の特別措置</b>	
支援の種類	減免	
支援の内容	●災害により被害を受けた被災者に対しては、都道府県や市町村において、各自治体が所管する公共料金や施設使用料、保育料等が軽減・免除されることがあります。	
	●電気、ガス、電話料金等についても、各種料金の軽減・免除が実施されることがあります。	
活用できる方	●対象者については、都道府県、市町村、関係事業者が定めることとなります。	
今回の措置	●災害救助法が適用された地域の被災者を対象に、電気・ガス料金の支払期限の延長などを実施（被災者が他の地域の住宅等に移転した場合でも、適用可能）。	
	●福島第一原子力発電所事故により避難指示等がなされた地域から避難された方を対象に、避難期間の電気料金の免除などを実施。	
お問い合わせ	都道府県、市町村、関係事業者	

制度の名称	<b>放送受信料の免除</b>
支援の種類	免除
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害により被害を受けた受信契約者に対して、一定期間NHKの放送受信料が免除されます。</li> <li>●免除にあたっては、NHKによる確認調査、または受信契約者からの届出により免除の対象者を確定します。</li> </ul>
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害救助法が適用された区域内において、半壊・半焼又は床上浸水以上程度の被害を受けた建物で受信契約している方</li> <li>●このほか、災害による被害が長期間にわたる場合などに免除が実施されることがあります。</li> </ul>
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災については、以下のうち、災害救助法が適用された区域内の受信契約者が対象です。</li> <li>・青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県、新潟県</li> </ul>
お問い合わせ	日本放送協会 電話0570-077-077（ナビダイヤル）（利用できない場合は050-3786-5003）

制度の名称	<b>許認可等の存続期間（有効期間）の延長</b>
支援の種類	延長
支援の内容 対象となる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定非常災害特別措置法に基づき、災害が特定非常災害として政令で指定されることにより、一定の地域の方々を対象に、運転免許のような許認可等（災害発生日以後に満了するもの）について、政令で定める日を限度として、存続期間（有効期間）が延長されます。</li> <li>●満了日が延長される具体的な許認可等、対象地域、延長後の満了日は、告示により指定されます。</li> <li>●なお、告示のない許認可等や告示に指定された地域以外の方等についても、書面による申出により、満了日の延長が認められる場合があります。</li> <li>●延長の対象等、詳細については、許認可等の更新手続を行う担当窓口にお問い合わせ・ご相談ください。</li> </ul>
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災については、許認可等（平成23年3月11日以後に満了するもの）の存続期間（有効期間）が最長で平成23年8月31日まで延長されます（なお、特に必要な場合は、政令・告示により、更に延長されることもあり得ます。）。詳しくは、下記ホームページをご覧ください。 <a href="http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu02_000064.html">http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu02_000064.html</a></li> </ul>
お問い合わせ	許認可等の更新手続を行う担当窓口

制度の名称	<b>期限内に履行されなかった届出等の義務の一定期間の猶予</b>
支援の種類	猶予
支援の内容 対象となる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定非常災害特別措置法に基づき、災害が特定非常災害として政令で指定されることにより、法令に基づく届出等の義務が、本来の期限までに履行できなかった場合であっても、それが特定非常災害によるものであることが認められた場合には、政令で定める期限までに履行すれば、行政上及び刑事上の責任を問われません。</li> <li>●猶予の対象等、詳細については、法令に基づく届出等の担当窓口にお問合せ・ご相談ください。</li> </ul>
今回の措置	●東日本大震災については、上記の政令で定める期限は、平成23年6月30日とされています（なお、特に必要な場合は、政令により、更に延長されることもあり得ます。）。
お問い合わせ	法令に基づく届出等の担当窓口

制度の名称	<b>生活保護</b>																
支援の種類	給付																
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活に現に困窮している方に、生活の保障と自立の助長を図ることを目的に、困窮の程度に応じて必要な保護を行うものです。</li> <li>●生活保護の受給にあたっては、各種の社会保障施策による支援、不動産等の資産、稼働能力等の活用が保護実施の前提になります。また、扶養義務者による扶養は保護に優先されます。</li> <li>●生活保護は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助から構成されています。医療扶助及び介護扶助は、医療機関等に委託して行う現物給付を原則とし、それ以外は金銭給付が原則です。</li> <li>●保護の基準は、厚生労働大臣が設定します。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="363 1368 1428 1592"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京都区部</th> <th>地方郡部等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準3人世帯（33歳、29歳、4歳）</td> <td>175,170円</td> <td>138,680円</td> </tr> <tr> <td>高齢者単身世帯（68歳）</td> <td>80,820円</td> <td>62,640円</td> </tr> <tr> <td>高齢者夫婦世帯（6歳、65歳）</td> <td>121,940円</td> <td>94,500円</td> </tr> <tr> <td>母子世帯（30歳、4歳、2歳）</td> <td>193,900円</td> <td>158,300円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（平成23年度生活扶助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災の被災者の方に対し、以下のような対応としています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難先で生活に困窮された場合、避難先において保護の申請ができます。</li> <li>・被災者の方が保護を申請し、その方が家屋、自動車等の資産を残さざるを得ない場合等、特別な事情があれば、それらの資産は、当面、処分を猶予されるなど柔軟な取扱いを行っています。</li> </ul> </li> </ul>			東京都区部	地方郡部等	標準3人世帯（33歳、29歳、4歳）	175,170円	138,680円	高齢者単身世帯（68歳）	80,820円	62,640円	高齢者夫婦世帯（6歳、65歳）	121,940円	94,500円	母子世帯（30歳、4歳、2歳）	193,900円	158,300円
	東京都区部	地方郡部等															
標準3人世帯（33歳、29歳、4歳）	175,170円	138,680円															
高齢者単身世帯（68歳）	80,820円	62,640円															
高齢者夫婦世帯（6歳、65歳）	121,940円	94,500円															
母子世帯（30歳、4歳、2歳）	193,900円	158,300円															
活用できる方	●資産や能力等すべてを活用した上でも生活に困窮する方が対象です。																
お問い合わせ	都道府県、市町村																

制度の名称	<b>未払賃金立替払制度</b>
支援の種類	その他
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業倒産により賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払賃金の一部を、独立行政法人労働者健康福祉機構が事業主に代わって支払います。</li> <li>●対象となる未払賃金は、労働者が退職した日の6カ月前から立替払請求日の前日までに支払期日が到来している定期賃金と退職手当のうち未払となっているものです（上限有り）。ボーナスは立替払の対象とはなりません。また、未払賃金の総額が2万円未満の場合も対象とはなりません。</li> <li>●立替払した場合は、独立行政法人労働者健康福祉機構がその分の賃金債権を代位取得し、本来の支払責任者である使用者に求償します。</li> </ul>
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次に掲げる要件を満たしている場合は立替払を受けることができます。</li> <li>(1) 使用者が、 <ul style="list-style-type: none"> <li>①労災保険の適用事業に該当する事業を行っていたこと</li> <li>②1年以上事業活動を行っていたこと</li> <li>③ア. 法律上の倒産（破産、特別清算、民事再生、会社更生の場合）をしたこと この場合は、破産管財人等に倒産の事実等を証明してもらう必要があります。</li> <li>イ. 事実上の倒産（中小企業が事業活動を停止し、再開する見込みがなく、賃金支払能力がない場合）をしたこと この場合は、労働基準監督署長の認定が必要です。労働基準監督署に認定の申請を行って下さい。</li> </ul> </li> <li>(2) 労働者が、倒産について裁判所への申立て等（法律上の倒産の場合）又は労働基準監督署への認定申請（事実上の倒産の場合）が行われた日の6か月前の日から2年の間に退職した者であること</li> </ul>
今回の措置	立替払を迅速に行うため、申請に必要な書類の簡略化を実施しています。
お問い合わせ	労働基準監督署 （所在地ご案内 <a href="http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/location.html">http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/location.html</a> ） 独立行政法人労働者健康福祉機構 立替払相談コーナー 電話044-556-9881

制度の名称	<b>雇用保険の失業等給付</b>
支援の種類	給付
支援の内容	●災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受け取ることができない方や、一時的に離職を余儀なくされた方については、実際に離職していなくとも失業給付が受給できます。
活用できる方	●災害により休業を余儀なくされた方、または一時的に離職を余儀なくされた方が対象です。
今回の措置	●失業給付の給付日数は、現行制度でも原則60日分延長して支給していますが、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律により、これに加えて、さらに60日分を延長する特別措置を実施しています。
お問い合わせ	公共職業安定所

制度の名称	<b>職業訓練</b>
支援の種類	その他
支援の内容	●震災により離職した者が、再就職のための技能や知識を身につける必要がある場合、無料で職業訓練が受けられます。 ●また、訓練期間中に生活費が支給される制度もあります。
活用できる方	●震災により離職した者が、再就職のために職業訓練を受けて技能や知識を身につけることが必要、その職業を受けるために必要な能力等を有するなどの要件を満たして、公共職業安定所長の受講あっせんを受けた者が対象です。
今回の措置	●東日本大震災により被災した方々を対象として、地域の復興に必要となる建設関連分野をはじめとした公的な職業訓練を機動的に拡充・実施します。
お問い合わせ	公共職業安定所

制度の名称	<b>職業転換給付金（広域求職活動費、移転費、訓練手当）の支給</b>
支援の種類	給付
支援の内容	<p>●就職が困難な失業者などの再就職の促進を図るため、ハローワークの紹介により広域に渡る求職活動を行う場合や、就職または公共職業訓練を受講するために住所を移転する場合にその費用の一部が支給されます。</p> <p>また、訓練を行っている期間については訓練手当が支給されます。</p> <p>【広域求職活動費】 ハローワークを通じて広域の求職活動を行う場合に広域求職活動費（交通費実費、宿泊料）を支給。</p> <p>【移転費】 就職又は公共職業訓練を受講するために住所を移転する場合に、移転費（交通費実費、移転料、着後手当）を支給。</p> <p>【訓練手当】 ハローワークの所長の指示により職業訓練を受講する場合に訓練手当を支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本手当 日額3,530円～4,310円</li> <li>・ 受講手当 日額700円 通所手当 月額42,500円まで 寄宿手当 月額10,700円</li> </ul> <p>※ その他、就職が困難な失業者等を作業環境に適応させる職場適応訓練を実施した事業主に対して職場適応訓練費が支給される。</p>
対象となる方	中高年齢失業者等求職手帳をお持ちの方や、激甚な災害を受けた地域において就業していて災害により離職を余儀なくされた方など。
今回の措置	<p>激甚な災害を受けた地域として、東日本大震災による災害救助法適用の地域を指定したため、以下の方も対象となりました。</p> <p>●広域求職活動費及び移転費について 被災地域（東京都を除く災害救助法適用地域）の被災離職者、被災地域に所在する事業所から内定を取消された新卒者及び被災地域に居住する求職者の方</p> <p>●訓練手当について 被災離職者及び被災地域に所在する事業所から内定を取消された新卒者の方</p>
お問い合わせ	公共職業安定所又は都道府県労働局

制度の名称	<b>法的トラブル等に関する情報提供</b>
支援の種類	情報提供
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国の日本司法支援センター（法テラス）地方事務所や全国統一窓口である法テラス・サポートダイヤル（0570-078374）等において、利用者から面談、電話等によって問い合わせを受け付け、その内容に応じて、法的トラブルの解決に役立つ法制度と適切な窓口を無料で案内します。</li> </ul>
対象となる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法的トラブルを抱えている方が対象です（利用に際して制限はありません）。</li> </ul>
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災に際し、法テラスでは、法テラス・サポートダイヤル等において、震災に起因する法的トラブルを抱えた方につき、上記同様に情報提供を行っています。</li> </ul> <p>また、法テラスでは、被災者・避難者を対象として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本弁護士連合会・東京三弁護士会と共催で、弁護士による無料の「東日本大震災電話相談」（0120-366-556）</li> <li>・仙台弁護士会と共催で、弁護士による無料の「東日本大震災仙台電話相談」（0120-216-151）</li> <li>・日本司法書士会連合会・各地の司法書士会と共催で、司法書士による無料の「東日本大震災被災者・避難者支援司法書士無料電話相談」（0120-445-528）</li> </ul> <p>などの取組も行っています。</p>
お問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法テラス・サポートダイヤル（0570-078374）、法テラス各地方事務所</li> <li>●「東日本大震災電話相談」については、法テラス・日本弁護士連合会・東京三弁護士会 0120-366-556（フリーダイヤル）</li> <li>●「東日本大震災仙台電話相談」については、法テラス・仙台弁護士会 0120-216-151（フリーダイヤル）</li> <li>●「東日本大震災被災者・避難者支援司法書士無料電話相談」については、法テラス・日本司法書士会連合会・各地の司法書士会 0120-445-528（フリーダイヤル）</li> </ul>

制度の名称	<b>弁護士費用の立替等に係る民事法律扶助制度</b>
支援の種類	扶助
支援の内容	<p>日本司法支援センター（法テラス）では、経済的に余裕のない方が法的トラブルにあったときに、次の援助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 弁護士又は司法書士による無料法律相談（「法律相談援助」）</li> <li>● 裁判所における民事・家事及び行政事件に関する手続又はそれに先立つ示談交渉等における弁護士又は司法書士費用（着手金・実費等）の立替え（「代理援助」）</li> <li>● 裁判所に提出する書類の作成における司法書士又は弁護士費用（報酬・実費等）の立替え（「書類作成援助」）</li> </ul> <p>※震災に起因して生じることが想定される、相続問題、土地建物の所有権・賃貸借問題等についても、民事法律扶助が利用できます。</p>
対象となる方	<p>次の要件を満たしている場合に援助を受けることができます。</p> <p>※法律相談援助の場合は（１）と（３）、代理援助と書類作成援助の場合は（１）から（３）のいずれも満たす必要があります。</p> <p>（１）資力が一定額以下であること 夫婦間の紛争の場合を除き、原則として、配偶者の収入・資産を加算した金額で判断します。</p> <p>① 月収が一定額以下であること      単身者 182,000円以下（200,200円以下）      2人家族 251,000円以下（276,100円以下）      3人家族 272,000円以下（299,200円以下）      4人家族 299,000円以下（328,900円以下）      ※（ ）内は、東京、大阪などの大都市の基準です。      ※5人家族以上は、1人増につき30,000円（33,000円）が加算されます。      ※医療費、教育費などの出費がある場合は、相当額が控除されます。      ※家賃・住宅ローンを負担している場合は、上記収入基準に下記の限度内でその全額が加算されます。          単身者／41,000円    2人家族／53,000円          3人家族／66,000円    4人家族以上／71,000円</p> <p>② 保有資産が一定額以下であること 現金、預貯金、有価証券、不動産（自宅と係争物件を除く）などの保有資産の価値を合計して（法律相談援助の場合は、現金と預貯金のみ合計）、次の基準を満たす必要があります。          単身者／180万円以下    2人家族／250万円以下          3人家族／270万円以下    4人家族／300万円以下          ※3ヶ月以内に医療費、教育費などの出費がある場合は控除されます。</p> <p>（２）勝訴の見込みがないとはいえないこと 和解、調停、示談成立等による紛争解決の見込みがあるもの、自己破産の免責見込みがあるものなども含みます。</p> <p>（３）民事法律扶助の趣旨に適すること 報復的感情を満たすだけや宣伝のためといった場合、または権利濫用的な訴訟の場合などは援助できません。</p>

今回の措置	●地元弁護士会・日本弁護士連合会等の関係団体と連携協力の上、避難所等において、契約弁護士等による出張・巡回相談を行っています。
お問い合わせ	法テラス・サポートダイヤル（0570-078374）、法テラス各地方事務所

制度の名称	<b>民事調停の申立手数料の免除</b>
支援の種類	免除
支援の内容	●民事調停の申立手数料を免除します。 ●特定非常災害に起因する民事に関する紛争に限られます。
活用できる方	●被災地に、特定非常災害発生日において住所、居所、営業所または事務所を有していた方
今回の措置	●東日本大震災については、平成23年6月1日より施行（それ以前に申し立てたものについても、申立てにより、裁判所の決定で、還付を受けられます。） ●震災当日（平成23年3月11日）、東日本大震災に際し災害救助法が適用された区域（東京都を除く。）に住所、居所、営業所または事務所を有していた方が対象です。 ●平成26年2月28日までに民事調停の申立てを行う場合に適用されます。
お問い合わせ	最寄りの裁判所

制度の名称	<b>地デジチューナー等支援事業（被災世帯向け）</b>
支援の種類	現物給付
支援の内容	●地上デジタル放送未対応の被災世帯に対して、地デジチューナー等を無償給付します。 ●支援内容は、簡易なチューナーの無償給付のほか、 ・戸建住宅でアンテナ等の改修が必要不可欠な世帯については、室内アンテナを無償給付又はアンテナ等を無償改修 ・共同受信施設を利用している場合には、その改修経費のうち、支援を受ける各世帯が負担する金額に相当する額を給付
活用できる方	●平成23年3月11日以降に災害救助法が適用された区域（東京都を除く）において、 ・半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた家屋に居住されている、あるいは居住されていた世帯 ・災害対策基本法による避難の勧告、指示又は退去命令を継続して1か月以上受けている世帯
お問い合わせ	総務省地デジチューナー支援実施センター 電話：0570-033840（ナビダイヤル）（利用できない場合は044-969-5425） FAX：044-966-8719 ホームページ：http://www.chidejishien.jp

制度の名称	<b>共同受信施設のデジタル化改修等支援事業（被災施設向け）</b>
支援の種類	給付
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●被災した共同受信施設のデジタル化改修等に必要となる経費に対し助成金を支給します。</li> <li>●支援内容は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受信障害対策共聴施設の改修等の経費の2／3を助成</li> <li>・集合住宅共聴施設の改修等の経費の1／2を助成</li> </ul> </li> </ul>
活用できる方	●平成23年3月11日以降に災害救助法が適用された区域（東京都を除く）において、被災した共同受信施設の改修等を行う当該施設の管理者等
お問い合わせ	総務省テレビ受信者支援センター 統括本部 電話：03-6459-2781

## 住まいの確保・再建のための支援

制度の名称	<b>登記事項証明書等の交付手数料の特別措置</b>
支援の種類	免除
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●登記事項証明書等の交付手数料を免除します。</li> <li>●免除を受けるためには、り災証明書等の書面の提示が必要となります。</li> </ul>
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災によりその所有する又は賃借権を有する建物・船舶に被害を受けた方とその相続人が対象です。</li> </ul>
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交付手数料が免除される登記事項証明書等の対象となる不動産・船舶は次のとおりです。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①東日本大震災により被害を受けた建物（被災建物）とその敷地</li> <li>②被災建物に代わるものとして新築又は取得をした建物（被災代替建物）とその敷地 ※被災建物の敷地に新築する場合のほか、他の土地に新築又は取得をした場合を含みません。</li> <li>③東日本大震災により被害を受けた船舶（被災船舶）</li> <li>④被災船舶に代わるものとして建造又は取得をした船舶（被災代替船舶）</li> </ol> </li> <li>●免除を受けることができる期間 平成33年3月31日まで ※ただし、被災代替建物とその敷地、被災代替船舶に係る登記事項証明書等については、被災者等が被災代替建物・船舶の登記名義人（又は表題部所有者）となった日から1年間に限ります。</li> </ul>
お問い合わせ	詳しくは、最寄りの法務局にお尋ねください。

制度の名称	<b>被災者生活再建支援制度</b>																			
支援の種類	給付																			
支援の内容	<p>●災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給します。</p> <p>●支給額は、下記の2つの支援金の合計額になります。 (世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額が3/4になります。)</p> <p>■住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">住宅の被害程度</th> </tr> <tr> <th>全壊等</th> <th>大規模半壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>100万円</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">住宅の再建方法</th> </tr> <tr> <th>建設・購入</th> <th>補修</th> <th>賃借 (公営住宅を除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>200万円</td> <td>100万円</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計で200（又は100）万円。</p> <p>●支援金の使途は限定されませんので、何にでもお使いいただけます。</p>		住宅の被害程度		全壊等	大規模半壊	支給額	100万円	50万円		住宅の再建方法			建設・購入	補修	賃借 (公営住宅を除く)	支給額	200万円	100万円	50万円
	住宅の被害程度																			
	全壊等	大規模半壊																		
支給額	100万円	50万円																		
	住宅の再建方法																			
	建設・購入	補修	賃借 (公営住宅を除く)																	
支給額	200万円	100万円	50万円																	
活用できる方	<p>●住宅が自然災害（地震、津波、液状化等の地盤被害等）により全壊等（※）又は大規模半壊した世帯が対象です。</p> <p>（※）下記の世帯を含みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■住宅が半壊し、又は住宅の敷地に被害が生じた場合で、当該住宅の倒壊防止、居住するために必要な補修費等が著しく高額となること、その他これらに準ずるやむを得ない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った世帯</li> <li>■噴火災害等で、危険な状況が継続し、長期にわたり住宅が居住不能になった世帯（長期避難世帯）</li> </ul> <p>●被災時に現に居住していた世帯が対象となりますので、空き家、別荘、他人に貸している物件などは対象になりません。</p>																			
今回の措置	<p>●東日本大震災について、以下の運用緩和を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期避難エリアを設定し、その居住地域に住む者について、り災証明書取得を不要化</li> <li>・り災証明書の代わりに、全壊であることが確認できる写真の添付で可</li> <li>・住民票の提出に代えて、本人の申告のみでも可 <span style="float: right;">など</span></li> </ul> <p>●東日本大震災については、以下の地域が対象です（平成23年5月27日現在）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県栄村、新潟県十日町市・津南町</li> </ul>																			
お問い合わせ	都道府県、市町村																			

制度の名称	<b>災害復興住宅融資（建設）</b>																													
支援の種類	融資																													
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然現象により生じた災害又は自然現象以外の原因による災害のうち独立行政法人住宅金融支援機構が個別に指定する災害により被害を受けた住宅の所有者が、住宅を建設する場合に受けられる融資です。</li> <li>●融資が受けられるのは、原則として1戸当たりの住宅部分の床面積が13㎡以上175㎡以下の住宅です。</li> <li>●融資対象となる住宅については、独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準を満たすことが必要です。</li> <li>●この融資は、融資の日から3年間の元金据置期間を設定でき、据置期間を設定すると返済期間を延長することができます。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>構造等</th> <th>融資限度額</th> <th>返済期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">基本融資額</td> <td>耐火住宅</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>準耐火住宅</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅（耐久性）</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅（一般）</td> <td>1,400万円</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>特例加算</td> <td></td> <td>450万円</td> <td rowspan="3">併せて利用する基本融資額の返済期間と同じ返済期間です。</td> </tr> <tr> <td>土地取得費</td> <td></td> <td>970万円</td> </tr> <tr> <td>整地費</td> <td></td> <td>380万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金利については独立行政法人住宅金融支援機構にご確認ください。</p>				構造等	融資限度額	返済期間	基本融資額	耐火住宅	1,460万円	35年	準耐火住宅	1,460万円	35年	木造住宅（耐久性）	1,460万円	35年	木造住宅（一般）	1,400万円	25年	特例加算		450万円	併せて利用する基本融資額の返済期間と同じ返済期間です。	土地取得費		970万円	整地費		380万円
	構造等	融資限度額	返済期間																											
基本融資額	耐火住宅	1,460万円	35年																											
	準耐火住宅	1,460万円	35年																											
	木造住宅（耐久性）	1,460万円	35年																											
	木造住宅（一般）	1,400万円	25年																											
特例加算		450万円	併せて利用する基本融資額の返済期間と同じ返済期間です。																											
土地取得費		970万円																												
整地費		380万円																												
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ご自分が居住するために住宅を建設される方であって、住宅が「全壊」した旨の「り災証明書」の発行を受けた方が対象です。（住宅が「大規模半壊」又は「半壊」した「り災証明書」の発行を受けた方でも一定の条件を満たす場合は、対象となります。）</li> </ul>																													
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災について、以下の拡充措置を行っています（原則、平成27年度末申込分まで）。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資金利の引き下げ（当初5年間0%など）</li> <li>・元金据置期間を3年間から5年間に延長 など</li> </ul> </li> </ul>																													
お問い合わせ	お取り扱いの金融機関 又は独立行政法人住宅金融支援機構 電話0120-086-353																													

制度の名称	<b>災害復興住宅融資（新築購入、リ・ユース購入）</b>																																																												
支援の種類	融資																																																												
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然現象により生じた災害又は自然現象以外の原因による災害のうち独立行政法人住宅金融支援機構が個別に指定する災害により被害を受けた住宅の所有者が、新築住宅、リ・ユース住宅を購入する場合に受けられる融資です。</li> <li>● 融資が受けられるのは、原則として1戸当たりの住宅部分の床面積が50㎡（マンションの場合40㎡）以上175㎡以下の住宅で、一戸建ての場合は敷地面積が100㎡以上であることが必要です。</li> <li>● 融資対象となる住宅については、独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準を満たすことが必要です。</li> <li>● この融資は、融資の日から3年間の元金据置期間を設定でき、据置期間を設定すると返済期間を延長することができます。</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">■ 新築住宅の購入</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>構造等</th> <th>融資限度額</th> <th>返済期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">基本融資額</td> <td>耐火住宅</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>準耐火住宅</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅（耐久性）</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅（一般）</td> <td>1,400万円</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>特例加算</td> <td></td> <td>450万円</td> <td rowspan="2">併せて利用する基本融資額の返済期間と同じ返済期間です。</td> </tr> <tr> <td>土地取得費</td> <td></td> <td>970万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">■ 中古住宅の購入</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構造等</th> <th colspan="2">融資限度額</th> </tr> <tr> <th>リ・ユース</th> <th>リ・ユースプラス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐火住宅</td> <td>1,160万円</td> <td>1,460万円</td> </tr> <tr> <td>準耐火住宅</td> <td>1,160万円</td> <td>1,460万円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅（耐久性）</td> <td>1,160万円</td> <td>1,460万円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅（一般）</td> <td>950万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特例加算</td> <td>450万円</td> <td>450万円</td> </tr> <tr> <td>土地取得費</td> <td>970万円</td> <td>970万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>建て方</th> <th>種別</th> <th>返済期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一戸建て等</td> <td>リ・ユース住宅</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>リ・ユースプラス住宅</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">マンション</td> <td>リ・ユースマンション</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>リ・ユースプラスマンション</td> <td>35年</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">※金利については独立行政法人住宅金融支援機構にご確認ください。</p>		構造等	融資限度額	返済期間	基本融資額	耐火住宅	1,460万円	35年	準耐火住宅	1,460万円	35年	木造住宅（耐久性）	1,460万円	35年	木造住宅（一般）	1,400万円	25年	特例加算		450万円	併せて利用する基本融資額の返済期間と同じ返済期間です。	土地取得費		970万円	構造等	融資限度額		リ・ユース	リ・ユースプラス	耐火住宅	1,160万円	1,460万円	準耐火住宅	1,160万円	1,460万円	木造住宅（耐久性）	1,160万円	1,460万円	木造住宅（一般）	950万円	—	特例加算	450万円	450万円	土地取得費	970万円	970万円	建て方	種別	返済期間	一戸建て等	リ・ユース住宅	25年	リ・ユースプラス住宅	35年	マンション	リ・ユースマンション	25年	リ・ユースプラスマンション	35年
	構造等	融資限度額	返済期間																																																										
基本融資額	耐火住宅	1,460万円	35年																																																										
	準耐火住宅	1,460万円	35年																																																										
	木造住宅（耐久性）	1,460万円	35年																																																										
	木造住宅（一般）	1,400万円	25年																																																										
特例加算		450万円	併せて利用する基本融資額の返済期間と同じ返済期間です。																																																										
土地取得費		970万円																																																											
構造等	融資限度額																																																												
	リ・ユース	リ・ユースプラス																																																											
耐火住宅	1,160万円	1,460万円																																																											
準耐火住宅	1,160万円	1,460万円																																																											
木造住宅（耐久性）	1,160万円	1,460万円																																																											
木造住宅（一般）	950万円	—																																																											
特例加算	450万円	450万円																																																											
土地取得費	970万円	970万円																																																											
建て方	種別	返済期間																																																											
一戸建て等	リ・ユース住宅	25年																																																											
	リ・ユースプラス住宅	35年																																																											
マンション	リ・ユースマンション	25年																																																											
	リ・ユースプラスマンション	35年																																																											
活用できる方	● ご自分が居住するために住宅を購入される方であって、住宅が「全壊」した旨の「り災証明																																																												

	書」の発行を受けた方が対象です。(住宅が「大規模半壊」又は「半壊」した旨の「り災証明書」の発行を受けた方でも一定の条件を満たす方は、対象となります。)
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災について、以下の拡充措置を行っています(原則、平成27年度末申込分まで)。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資金利の引き下げ(当初5年間0%など)</li> <li>・元金据置期間を3年間から5年間に延長 など</li> </ul> </li> </ul>
お問い合わせ	お取り扱いの金融機関 又は独立行政法人住宅金融支援機構 電話0120-086-353

制度の名称	<b>災害復興住宅融資(補修)</b>			
支援の種類	融資			
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然現象により生じた災害又は自然現象以外の原因による災害のうち独立行政法人住宅金融支援機構が個別に指定する災害により被害を受けた住宅の所有者が、住宅を補修する場合に受けられる融資です。</li> <li>●融資対象となる住宅については、独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準を満たすことが必要です。</li> <li>●この融資は、融資の日から1年間の元金据置期間を設定できます(ただし、返済期間は延長できません)。</li> </ul>			
		構造等	融資限度額	返済期間
	基本融資額	耐火住宅	640万円	20年
		準耐火住宅	640万円	20年
木造住宅		590万円	20年	
整地費	380万		併せて利用する基本融資額の返済期間と同じ返済期間です。	
引方移転費用				
※金利については独立行政法人住宅金融支援機構にご確認ください。				
活用できる方	●ご自分が居住するために住宅を補修される方で、住宅に10万円以上の被害を受け、「り災証明書」の発行を受けた方が対象です。			
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災について、以下の拡充措置を行っています(原則、平成27年度末申込分まで)。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資金利の引き下げ(当初5年間1%)</li> </ul> </li> </ul>			
お問い合わせ	お取り扱いの金融機関 又は独立行政法人住宅金融支援機構 電話0120-086-353			

制度の名称	<b>住宅金融支援機構融資の返済方法の変更</b>
支援の種類	その他
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●独立行政法人住宅金融支援機構が指定する災害により被害を受けたご返済中の被災者（旧住宅金融公庫から融資を受けてご返済中の被災者を含む。）に対して、返済方法を変更することにより被災者を支援するものです。</li> <li>●支援の内容の概要は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①返済金の払込みの据置：1～3年間</li> <li>②据置期間中の金利の引き下げ：0.5～1.5%減</li> <li>③返済期間の延長：1～3年</li> </ul> </li> <li>●支援の内容は、災害発生前の収入額や災害発生後の収入予定額、自己資金額等を加味した「り災割合」に応じて決まります。詳しくは住宅金融支援機構又はお取り扱いの金融機関にご相談ください。</li> </ul>
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●以下のいずれかに該当する事業者が対象です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①商品、農作物その他の事業財産又は勤務先が損害を受けたため、著しく収入が減少した方</li> <li>②融資住宅が損害を受け、その復旧に相当の費用が必要な方</li> <li>③債務者又は家族が死亡・負傷したために、著しく収入が減少した方</li> </ul> </li> </ul>
今回の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災について、以下の拡充措置を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①返済金の払込みの据置：1～5年間</li> <li>②据置期間中の金利の引き下げ：「1.5%幅減少した金利又は0.5%のいずれか低い方」～「0.5%幅減少した金利又は1.5%のいずれか低い方」</li> <li>③返済期間の延長：1～5年間</li> </ul> </li> </ul>
お問い合わせ	お取り扱いの金融機関 又は独立行政法人住宅金融支援機構 電話0120-086-353

制度の名称	<b>生活福祉資金制度による貸付（住宅の補修等）</b>								
支援の種類	融資								
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害により被害を受けた住宅の補修、保全、増築、改築等に必要な経費を貸し付けます。</li> <li>●貸付限度額等は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="375 1653 1414 1877"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>250万円以内（目安）</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>連帯保証人を立てた場合：無利子 連帯保証人を立てない場合：年1.5%</td> </tr> <tr> <td>据置期間</td> <td>6か月以内</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>7年以内（目安）</td> </tr> </table> </li> </ul>	貸付限度額	250万円以内（目安）	貸付利率	連帯保証人を立てた場合：無利子 連帯保証人を立てない場合：年1.5%	据置期間	6か月以内	償還期間	7年以内（目安）
貸付限度額	250万円以内（目安）								
貸付利率	連帯保証人を立てた場合：無利子 連帯保証人を立てない場合：年1.5%								
据置期間	6か月以内								
償還期間	7年以内（目安）								
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低所得世帯、障害者世帯又は高齢者世帯が対象です。</li> <li>●災害弔慰金の支給等に関する法律の災害援護資金の対象となる世帯は適用除外になります。</li> </ul>								
お問い合わせ	都道府県、市町村、社会福祉協議会								

制度の名称	<b>母子寡婦福祉資金の住宅資金</b>	
支援の種類	貸付	
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害により被害を受けた住宅の補修、保全、増築、改築等に必要な経費を貸し付けます。</li> <li>●貸付限度額等は次のとおりです。</li> </ul>	
	貸付限度額	200万円以内
	貸付利率	連帯保証人がいる場合：無利子 連帯保証人がいない場合：年1.5%
	据置期間	6か月 ※貸付けの日から2年を超えない範囲内で延長することも可能
	償還期間	7年
活用できる方	●住宅が全壊・半壊、全焼・半焼、流出、床上浸水等の被害を受けた母子・寡婦世帯が対象です。	
お問い合わせ	都道府県・市（福祉事務所設置町村含む。）の福祉事務所	

制度の名称	<b>公営住宅への入居</b>	
支援の種類	現物支給	
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低所得の被災者の方は、都道府県又は市町村が整備する公営住宅に入居することができます。</li> <li>●公営住宅の家賃は収入に応じて設定されますが、必要があると認められる場合は、一定期間、家賃が減免されることがあります。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●以下の要件を満たす方が対象です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①住宅困窮要件：災害によって住宅を失い、現に住宅に困窮していることが明らかな方</li> <li>②同居親族要件：現に同居し、又は同居しようとする親族がある方</li> <li>③入居収入基準：21万4千円以下（災害発生日から3年を経過した後は15万8千円）</li> </ul> </li> <li>●一定の戸数以上の住宅が滅失した地域において自らの住宅を失った者等については、同居親族要件、入居収入基準はありません。</li> </ul> <p>※公営住宅に入居できる世帯の資格要件については、公営住宅を整備する地方公共団体（都道府県、市町村）で別に定める場合があります。</p>	
活用できる方		
お問い合わせ	都道府県、市町村	

制度の名称	<b>特定優良賃貸住宅等への入居</b>
支援の種類	現物支給
支援の内容	●被災者の方は、都道府県、市町村、地方住宅供給公社、民間土地所有者等が整備する特定優良賃貸住宅等に入居することができます。
活用できる方	●以下の要件を満たす方が対象です。 災害、不良住宅の撤去その他の特別の事情がある場合において賃貸住宅に入居させることが適当である者として都道府県知事が認めるもの（48万7千円以下で当該都道府県知事が定める額以下の所得のある者（15万8千円に満たない所得のある者にあつては、所得の上昇が見込まれる者）に限ります。）
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>住宅の応急修理</b>
支援の種類	現物支給
支援の内容	●災害救助法に基づく住宅の応急修理は災害により住宅が半壊し、自ら修理する資力のない世帯に対して、被災した住宅の居室、台所、トイレ等日常生活に必要な最小限度の部分を応急的に修理します。 ●応急修理は、市町村が業者に委託して実施します。 ●修理限度額は1世帯あたり52万円です。同じ住宅に2以上の世帯が同居している場合は1世帯とみなされます。
活用できる方	●災害救助法が適用された市町村において、以下の要件を満たす方が対象です。 ①災害により住宅が半壊又は半焼した方 ②応急仮設住宅等に入居しない方 ③修理した住宅での生活が可能となると見込まれる方 ④自ら修理する資力のない世帯（※大規模半壊以上の世帯については資力は問いません）。 ※世帯年収や世帯人員などの条件については、お住まいの市町村にご相談ください。
お問い合わせ	都道府県、災害救助法が適用された市町村

制度の名称	<b>応急仮設住宅の供与</b>
支援の種類	現物支給
支援の内容	●県又は市町村が建設した応急仮設住宅に入居できます。 ●県又は市町村が借り上げた民間賃貸住宅や公営住宅等に入居できます。 （住宅の応急修理との併用はできません）
お問い合わせ	都道府県、災害救助法が適用された市町村

制度の名称	<b>災害復興宅地融資</b>		
支援の種類	融資		
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災により、住宅に被害がなく、宅地にのみ被害を受けた宅地の所有者が、その宅地を補修する場合に受けられる融資です。（災害復興住宅融資との併用はできません。）</li> <li>●この融資は、融資の日から1年間の元金据置期間を設定できます（ただし、返済期間は延長できません）。</li> <li>●この融資は、原則として、平成27年度末までのお申込みが必要です。</li> </ul>		
		融資限度額	返済期間
	基本融資額	390万円	20年
	特例加算	200万円	併せて利用する基本融資額の返済期間と同じ返済期間です。
	※金利については独立行政法人住宅金融支援機構にご確認ください。		
活用できる方	●東日本大震災により宅地が被害を受けたことを証する地方公共団体の証明書の発行を受けた方が対象です。		
今回の措置	●東日本大震災について、本融資制度を新設しています。		
お問い合わせ	お取り扱いの金融機関 又は独立行政法人住宅金融支援機構 電話0120-086-353		

制度の名称	<b>宅地防災工事資金融資</b>		
支援の種類	融資		
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害によって崩壊又は危険な状況にある宅地については、宅地造成等規制法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、建築基準法に基づき、その所有者に改善勧告又は改善命令が出されます。</li> <li>●改善勧告又は改善命令を受けた方に対して、のり面の保護、排水施設の設置、整地、擁壁の設置（旧擁壁の除去を含みます。）の工事のための費用を融資します。</li> </ul>		
	融資限度額	1,030万円又は工事費の9割のいずれか低い額	
	償還期間	15年以内	
	※金利については独立行政法人住宅金融支援機構にご確認ください。		
活用できる方	●宅地造成等規制法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、建築基準法に基づき、改善勧告又は改善命令を受けた方が対象です。		
お問い合わせ	お取り扱いの金融機関 又は独立行政法人住宅金融支援機構 電話0120-086-353		

制度の名称	<b>地すべり等関連住宅融資</b>		
支援の種類	融資		
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地すべりや急傾斜地の崩壊により被害を受けるおそれのある家屋を移転したり、これに代わるべき住宅を建設する場合の資金を融資します。</li> <li>●融資の対象となる地すべり等関連住宅には主に次のタイプがあります。</li> </ul>		
	地すべり関連住宅	地すべり等防止法の規定により都道府県知事の承認を得た関連事業計画に基づいて移転される住宅部分を有する家屋又は関連事業計画に基づいて除却される住宅部分を有する家屋に代わるべきものとして新たに建設される住宅部分を有する家屋をいいます。	
	土砂災害関連住宅	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の規定による勧告に基づいて移転される住宅部分を有する家屋又は勧告に基づいて除去される住宅部分を有する家屋に代わるべきものとして新たに建設される住宅部分を有する家屋をいいます。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●融資対象となる住宅については、独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準を満たすことが必要です。</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■移転資金、建設資金又は新築住宅の購入</li> </ul>		
	融資限度額		返済期間
構造等	移転資金、建設資金又は新築購入資金	土地取得資金	
耐火住宅	1,460万円	970万円	35年
準耐火住宅	1,400万円		25年
木造住宅（耐久性）			
木造住宅（一般）			
特例加算	450万円		併せて利用する移転資金、建設資金又は新築購入資金の各融資の返済期間と同じ返済期間です。
<ul style="list-style-type: none"> <li>■中古住宅の購入</li> </ul>			
構造等	融資限度額		
	リ・ユース		リ・ユースプラス
耐火住宅	1,160万円		1,460万円
準耐火住宅	1,160万円		1,460万円
木造住宅（耐久性）	1,160万円		1,460万円
木造住宅（一般）	950万円		—
特例加算	450万円		450万円
土地取得費	970万円		970万円

	建て方	種別	返済期間
	一戸建て等	リ・ユース住宅	25年
		リ・ユースプラス住宅	35年
	マンション	リ・ユースマンション	25年
		リ・ユースプラスマンション	35年
※金利については独立行政法人住宅金融支援機構にご確認ください。			
活用できる方	●関連事業計画若しくは改善命令若しくは勧告に基づいて、住宅を移転又は除去する際の当該家屋の所有者、賃借人又は居住者で、地方公共団体から移転等を要することを証明する書類の発行を受けた方が対象です。		
お問い合わせ	お取り扱いの金融機関 又は独立行政法人住宅金融支援機構 電話0120-086-353		



(参考) り災証明書

り災証明書は、地方自治法第2条に定める自治事務として、市町村が被災状況の現地調査等を行い、確認した事実に基づき発行する証明書であり、各種の被災者支援制度の適用を受けるにあたって必要とされる家屋の被害程度について証明するものです。

り災証明書により証明される被害程度としては、全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊、床上浸水、床下浸水、全焼、半焼等があり、「災害の被害認定基準について」(平成13年6月28日府政防第518号内閣府政策統括官(防災担当)通知)等に基づき被害程度の認定が行われます。

■被害認定基準

住家全壊 (全焼・全流出)	住家その居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失もしくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもとする。
住家半壊 (半焼)	住家その居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のも、具体的には、損壊部分その住家の延床面積の20%以上70%未満のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもとする。
住家大規模半壊	「住家半壊」の基準のうち、損壊部分その住家の延床面積の50%以上70%未満のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が40%以上50%未満のもとする。

詳細については、市町村にお問い合わせください。

## 農林漁業・中小企業・自営業への支援

制度の名称	<b>天災融資制度</b>																																																																																													
支援の種類	融資																																																																																													
支援の内容	<p>●天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法に基づき、政令で指定された天災によって被害を受けた農林漁業者に対して再生産に必要な低利の経営資金を、被害を受けた農協等の組合に対しては事業資金をそれぞれ融資し、経営の安定化を図ります。</p> <p>●天災融資制度の内容は次のとおりです。</p> <p>【天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">融資限度額</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">①又は②のうちどちらか低い金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">① 損失額の%</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">② 万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th></th> <th></th> <th style="text-align: center;">個人</th> <th style="text-align: center;">法人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">農業者</td> <td style="text-align: center;">果樹栽培者・家畜等飼養者</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般農業者</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">200 [350]</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">林業者</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">200 [350]</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">漁業</td> <td style="text-align: center;">漁具購入資金</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁船建造・取得資金</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">水産動植物養殖資金</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般漁業者</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">200 [350]</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">被害組合</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">単協 連合会</td> <td style="text-align: center;">2,500 5,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>[ ]は、北海道に適用</p> <p>●被害が特に激甚である場合には、激甚災害法を適用する政令が制定されることにより、通常の天災資金より貸付条件が緩和されます。</p> <p>【激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">融資限度額</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">①又は②のうちどちらか低い金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">① 損失額の%</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">② 万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th></th> <th></th> <th style="text-align: center;">個人</th> <th style="text-align: center;">法人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">農業者</td> <td style="text-align: center;">果樹栽培者・家畜等飼養者</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般農業者</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">250 [400]</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">林業者</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">250 [400]</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">漁業</td> <td style="text-align: center;">漁具購入資金</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">漁船建造・取得資金</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">水産動植物養殖資金</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般漁業者</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> </tbody> </table>	融資限度額		①又は②のうちどちらか低い金額			① 損失額の%	② 万円		区分			個人	法人	農業者	果樹栽培者・家畜等飼養者	55	500	2,500	一般農業者	45	200 [350]	2,000	林業者		45	200 [350]	2,000	漁業	漁具購入資金	80	5,000	5,000	漁船建造・取得資金	80	500	2,500	水産動植物養殖資金	50	500	2,500	一般漁業者	50	200 [350]	2,000	被害組合		80	単協 連合会	2,500 5,000	融資限度額		①又は②のうちどちらか低い金額			① 損失額の%	② 万円		区分			個人	法人	農業者	果樹栽培者・家畜等飼養者	80	600	2,500	一般農業者	60	250 [400]	2,000	林業者		60	250 [400]	2,000	漁業	漁具購入資金	80	5,000	5,000	漁船建造・取得資金	80	600	2,500	水産動植物養殖資金	60	600	2,500	一般漁業者	60	250	2,000
融資限度額				①又は②のうちどちらか低い金額																																																																																										
		① 損失額の%	② 万円																																																																																											
区分			個人	法人																																																																																										
農業者	果樹栽培者・家畜等飼養者	55	500	2,500																																																																																										
	一般農業者	45	200 [350]	2,000																																																																																										
林業者		45	200 [350]	2,000																																																																																										
漁業	漁具購入資金	80	5,000	5,000																																																																																										
	漁船建造・取得資金	80	500	2,500																																																																																										
	水産動植物養殖資金	50	500	2,500																																																																																										
	一般漁業者	50	200 [350]	2,000																																																																																										
被害組合		80	単協 連合会	2,500 5,000																																																																																										
融資限度額		①又は②のうちどちらか低い金額																																																																																												
		① 損失額の%	② 万円																																																																																											
区分			個人	法人																																																																																										
農業者	果樹栽培者・家畜等飼養者	80	600	2,500																																																																																										
	一般農業者	60	250 [400]	2,000																																																																																										
林業者		60	250 [400]	2,000																																																																																										
漁業	漁具購入資金	80	5,000	5,000																																																																																										
	漁船建造・取得資金	80	600	2,500																																																																																										
	水産動植物養殖資金	60	600	2,500																																																																																										
	一般漁業者	60	250	2,000																																																																																										

			[400]												
	被害組合	80	単協 5,000 連合会 7,500												
[ ]は、北海道に適用															
● 貸付利率、償還期限は次のとおりです。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格者</th> <th>貸付利率</th> <th>償還期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア) 被害農林漁業者で、損失額が30%未満の者 (激甚災適用の場合)</td> <td>6.5%以内</td> <td>3年、4年、5年以内 4年、5年、6年以内</td> </tr> <tr> <td>(イ) 被害農林漁業者で、損失額が30%以上の者 (激甚災適用の場合)</td> <td>5.5%以内</td> <td>5年、6年以内 6年、7年以内</td> </tr> <tr> <td>(ウ) 特別被害農林漁業者 (激甚災適用の場合)</td> <td>3.0%以内</td> <td>6年以内 7年以内</td> </tr> </tbody> </table>				資格者	貸付利率	償還期限	(ア) 被害農林漁業者で、損失額が30%未満の者 (激甚災適用の場合)	6.5%以内	3年、4年、5年以内 4年、5年、6年以内	(イ) 被害農林漁業者で、損失額が30%以上の者 (激甚災適用の場合)	5.5%以内	5年、6年以内 6年、7年以内	(ウ) 特別被害農林漁業者 (激甚災適用の場合)	3.0%以内	6年以内 7年以内
資格者	貸付利率	償還期限													
(ア) 被害農林漁業者で、損失額が30%未満の者 (激甚災適用の場合)	6.5%以内	3年、4年、5年以内 4年、5年、6年以内													
(イ) 被害農林漁業者で、損失額が30%以上の者 (激甚災適用の場合)	5.5%以内	5年、6年以内 6年、7年以内													
(ウ) 特別被害農林漁業者 (激甚災適用の場合)	3.0%以内	6年以内 7年以内													
活用できる方	● 次の基準に該当すると市町村長の認定を受けた方が対象です。														
	(ア) 被害農林漁業者		(イ) 特別被害農林漁業者												
	1 農作物等の減収量が平年収穫量の30%以上かつ 損失額が平均農業収入の10%以上	左のうち損失額が50%以上													
	2 樹体の損失額が30%以上														
	1 林産物の流失等による損失額が、平年林業収入の 10%以上	左のうち損失額が50%以上													
2 林業施設の損失額が50%以上	左のうち損失額が70%以上														
1 水産物の流失等による損失額が、平年漁業収入の 10%以上	左のうち損失額が50%以上														
2 水産施設の損失額が50%以上	左のうち損失額が70%以上														
今回の措置	貸付金利を無利子化														
お問い合わせ	市町村														

制度の名称	<b>農林漁業者に対する資金貸付</b>	
支援の種類	融資	
支援の内容	●災害により被害を受けた農林漁業者に対して、各種の資金貸付を行っています。	
	1 株式会社日本政策金融公庫	
	○農林漁業セーフティネット資金	
	資金の使い途	災害により被害を受けた農林漁業経営の再建に必要な資金を融資します。
	貸付限度額	1,200万円又は年間経営費
	償還期間	13年以内（うち6年以内の据置可能）
	○農林漁業施設資金	
	資金の使い途	災害により被災した農林漁業施設の復旧のための資金を融資します。
	貸付限度額	① 負担額の100% ② 1施設当たり1,200万円、漁船7,000万円
	償還期間	18年以内（うち6年以内の据置可能）
	○農業基盤整備資金	
	資金の使い途	農地・牧野又はその保全・利用上必要な施設の復旧のための資金を融資します。
	貸付限度額	負担額の100%
	償還期間	28年以内（うち13年以内の据置可能）
	○農業経営基盤強化資金	
	資金の使い途	農地、牧野、農業用施設、農機具等の復旧のための資金や長期運転資金を融資します。
	貸付限度額	個人1.5億円、法人5億円
	償還期間	28年以内（うち13年以内の据置可能）
	○経営体育成強化資金	
	資金の使い途	農地、牧野、農業用施設、農機具等の取得等のための資金や既往債務の負担を軽減するための負債整理資金を融資します。
	貸付限度額	個人1.5億円、法人5億円
償還期間	28年以内（うち6年以内の据置可能）	
○林業基盤整備資金		
資金の使い途	森林、林道等の復旧のための資金を融資します。	
貸付限度額	事業費×0.8~0.9	
償還期間	復旧造林：58年以内（うち38年以内の据置可能） 林道： 28年以内（うち10年以内の据置可能）	
○漁業基盤整備資金		
資金の使い途	漁港、漁場施設の復旧のための資金を融資します。	
貸付限度額	事業費×0.8	
償還期間	23年以内（うち6年以内の据置可能）	

○漁船資金

資金の使い途	漁船の復旧のための資金を融資します。
貸付限度額	① 事業費×0.8 ② 1隻当たり4.5億円（特定業種6～11億円）
償還期間	15年以内（うち5年以内の据置可能）

○漁業経営安定資金

資金の使い途	漁業経営の再建整備を図ろうとする方等の負債整理資金を融資します。
貸付限度額	個人750万円、法人1500万円
償還期間	23年以内（うち6年以内の据置可能）

2 農協・漁協等

○農業近代化資金

資金の使い途	災害により被災した農業施設等の復旧のための資金を融資します。
貸付限度額	① 事業費×0.8 ② 個人1,800万円、法人2億円
償還期間	18年以内（うち10年以内の据置可能）

○農業経営負担軽減支援資金

資金の使い途	既往債務の負担を軽減するための負債整理資金を融資します。
貸付限度額	営農負債の残高
償還期間	15年以内（うち3年以内の据置可能）

○漁業近代化資金

資金の使い途	災害により被災した漁船、漁業用施設等の復旧のための資金を融資します。
貸付限度額	1,200万円～3.6億円
償還期間	18年以内（うち6年以内の据置可能）

- 上記のほかにも農林漁業者に対する長期・低利の資金の貸付を行っています。各種貸付事業の詳細については、株式会社日本政策金融公庫、農協・漁協等にご確認ください。

活用できる方

- 農林漁業者

今回の措置

- 上記の資金については、平成23年度補正予算により、東日本大震災により被災された農林漁業者の方は、一定期間実質無利子、実質無担保・無保証人で融資が受けられるよう、措置されたものです。また、据置期間・償還期限も3年間延長されています。さらに、貸付限度額についても引き上げられています。

お問い合わせ

株式会社日本政策金融公庫 電話0120-154-505  
農協・漁協等

制度の名称	<b>東日本大震災復興特別貸付</b>
支援の種類	融資
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本公庫・商工中金が、長期・低利の融資をおこないます。</li> <li>●貸付限度額 <ul style="list-style-type: none"> <li>日本公庫（中小事業）・商工中金 7.2億円</li> <li>日本公庫（国民事業） 4800万円</li> </ul> </li> <li>●貸付金利 <ul style="list-style-type: none"> <li>基準利率から0.5%引き下げ</li> <li>※基準利率：日本公庫（中小事業）、商工中金 1.65%</li> <li>日本公庫（国民事業） 2.15%</li> <li>（貸付期間5年以内の基準金利&lt;平成23年5月20日時点&gt; 利率は返済期間などにより変動）</li> </ul> </li> <li>●貸付期間 <ul style="list-style-type: none"> <li>設備資金15年以内、運転資金8年以内（据置期間：最大3年）</li> </ul> </li> <li>●さらに、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震・津波などにより直接被害を受けた方</li> <li>・原発事故に係る警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域内の方</li> <li>・これらの方々と一定以上の取引がある方</li> </ul> </li> </ul> <p>には、別枠で貸付期間の延長や金利の引き下げを措置します。</p>
活用できる方	震災により直接または間接に被害を受けた中小企業者などが対象です。
今回の措置	今般の震災を受けての新規制度（上記参照）
お問い合わせ	最寄りの株式会社日本政策金融公庫、最寄りの株式会社商工組合中央金庫

制度の名称	<b>マル経融資</b>
支援の種類	融資
支援の内容	<p>●小規模事業者経営改善資金融資（通称：マル経融資）制度は、商工会・商工会議所・都道府県商工会連合会の経営指導員が経営指導を行うことによって日本政策金融公庫が無担保・無保証人・低利で融資を行う制度です。</p> <p>●今般の震災により被害を受けた小規模事業者の資金繰りを支援するため、震災対応特枠として、以下の措置を実施します（※）。</p> <p>①貸付限度額について、通常枠と別枠で1,000万円を措置。</p> <p>②貸付金利について、平成23年5月20日現在 0.95%。 別枠1,000万円の範囲内で、当初3年間さらに▲0.9%引下げ（合計▲1.2%）。</p> <p>③貸付期間について、設備資金は10年以内（据置期間1年以内） 運転資金は7年以内（据置期間2年以内）</p> <p>（※）震災により直接又は間接に被害を受け、かつ、商工会・商工会議所が策定する小規模企業再建支援方針に沿って事業を行うことが見込まれる方に限られます。</p> <p>【通常枠】</p> <p>① 貸付限度額 1,500万円</p> <p>② 貸付金利 平成23年5月20日現在1.85%（日本公庫 基準金利から▲0.3%） （貸付期間、措置期間は震災対応特枠と同じ）</p>
活用できる方	<p>1. 小規模事業者 常時使用する従業員が20人以下（商業・サービス業の場合は5人以下）の法人・個人事業主</p> <p>2. 商工会・商工会議所の経営指導を受けているなどの要件を満たしている方</p>
今回の措置	今般の補正予算において、既存の制度を拡充（既存の制度：①貸付限度額 1,500万円、②貸出金利 基準金利から▲0.3%）（詳細は上記参照）
お問い合わせ	最寄りの商工会・都道府県商工会連合会、最寄りの商工会議所

制度の名称	<b>東日本大震災復興緊急保証</b>
支援の種類	融資（保証）
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●信用保証協会が、金融機関からの事業の再建や経営の安定に必要な資金の借入れを保証します。</li> <li>●融資額の全額を保証（100%保証）し、保証料率は0.8%以下です。</li> <li>●災害関係保証、セーフティネット保証とあわせて無担保で1億6千万円、最大で5億6千万円まで一般保証とは別枠で利用できます。</li> </ul>
活用できる方	震災により直接または間接に被害を受けた中小企業者などが対象です。
今回の措置	今般の震災を受けての新規制度（上記参照）
お問い合わせ	各都道府県等の信用保証協会

制度の名称	<b>災害関係保証</b>
支援の種類	融資（保証）
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金融機関から事業の再建に必要な資金の借入を行う場合、信用保証協会が一般保証とは別枠で保証する制度です。</li> <li>●融資額の全額を保証（100%）し、保証料率は概ね0.7%～1.0%です。</li> <li>●無担保8千万円、最大で2億8千万円まで一般保証とは別枠で利用できます。</li> </ul>
活用できる方	地震、津波等により直接被害を受けた方及び原発事故に係る警戒区域等の区域内の方が対象です。
お問い合わせ	各都道府県等の信用保証協会

制度の名称	<b>セーフティネット保証</b>
支援の種類	融資（保証）
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●震災被害に限らず、業況が悪化している中小企業者が金融機関から経営の安定に必要な資金の借入を行う場合、信用保証協会が一般保証とは別枠で保証する制度です。</li> <li>●融資額の全額を保証（100%）し、保証料率は概ね0.7%～1.0%です。</li> <li>●無担保8千万円、最大で2億8千万円まで一般保証とは別枠で利用できます。</li> </ul>
活用できる方	売上げ高の減少等、業況が悪化している、原則全業種の中小企業者が対象です。
今回の措置	新掲載（詳細は上記参照）
お問い合わせ	各都道府県等の信用保証協会

制度の名称	<b>中小機構による仮設店舗、仮設工場の整備</b>
支援の種類	施設貸与
支援の内容	●中小企業基盤整備機構が、東日本大震災の被災地域において、事業活動を再開する複数の中小企業者に入居いただける仮設施設（店舗・工場・事務所）を整備し、市町村に一括して貸与します。市町村が入居者及び入居条件を決定して、原則無料で中小企業者に貸し出します。
活用できる方	●被災を受けた中小企業者等
今回の措置	今般の震災を受けての新規制度（上記参照）
お問い合わせ	中小企業基盤整備機構の最寄りの窓口（中小企業復興支援センター、関東支部、震災緊急復興事業推進部）

制度の名称	<b>施設・設備の復旧・整備に対する補助・融資</b>
支援の種類	補助・融資
支援の内容	<p>①中小企業等のグループに対する支援 複数の中小企業等から構成されるグループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備について補助を受けることが出来ます。</p> <p>②組合に対する支援 事業協同組合等の共同施設・設備の復旧に対して補助します。</p> <p>③商店街に対する支援 被害を受けた商店街について、被災したアーケード等の撤去や破損規模が大きい施設の修繕等に相当程度期間を要する事業にかかる経費に対して補助を行います（平成23年5月31日まで募集を行う）。</p> <p>④高度化貸付の拡充措置 施設・設備資金について、中小企業基盤整備機構と都道府県が協調して長期・無利子の貸付を行います。</p>
活用できる方	<p>①複数の中小企業等から構成されるグループ（中堅・大企業の参画も可）、事業協同組合等の組合、商店街</p> <p>②事業協同組合等の組合</p> <p>③商店街振興組合等（任意の商店街も含む）</p> <p>④事業協同組合等</p>
今回の措置	今般の震災を受けての新規制度（上記参照）
お問い合わせ	<p>①中小企業庁経営支援課（県の事業実施準備ができるまで）</p> <p>②県の中小企業担当課または高度化貸付担当課</p> <p>③全国商店街振興組合連合会</p> <p>④中小企業基盤整備機構、中小企業庁経営支援課</p>

制度の名称	<b>復旧・復興のための経営相談</b>
支援の種類	経営相談
支援の内容	<p>①被災地への震災復興支援アドバイザー 中小機構が、被災中小企業や被災地域の自治体、支援機関に震災復興支援アドバイザーを派遣し、中小企業等の幅広い支援ニーズに対して無料でアドバイス等をいたします。今回の震災で生産設備に影響があった中小企業に対しては、設備の復旧や応急処置に関する助言を行います。（※実際の補修（業務代行）を行うものではありません）</p> <p>②商工会、商工会議所における経営相談 商工会や商工会議所において、窓口相談や巡回相談等を行います。</p>
活用できる方	中小企業等
今回の措置	今般の補正予算において経営相談にかかる震災復興支援アドバイザーや商工会・商工会議所の相談体制を拡充。
お問い合わせ	中小企業基盤整備機構の最寄りの窓口、最寄りの商工会、最寄りの商工会議所

制度の名称	<b>職場適応訓練費の支給</b>
支援の種類	給付
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職場適応訓練を実施する事業主に対して訓練費を支給します。また、訓練生に対して雇用保険の失業等給付を支給します。</li> <li>●事業者は、訓練費として職場適応訓練生1人につき24,000円/月（重度の障害者25,000円/月）が支給されます。短期の職場適応訓練については、960円/日（重度の障害者1,000円/日）です。</li> <li>●訓練期間は、6か月（中小企業及び重度の障害者に係る訓練等1年）以内です。短期の職場適応訓練については、2週間（重度の障害者に係る訓練4週間）以内です。</li> </ul>
活用できる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職場適応訓練は、雇用保険の受給資格者等であって、再就職を容易にするため職場適応訓練を受けることが適当であると公共職業安定所長が認める者を、次のイからホに該当する事業主に委託して行います。</li> <li>イ 職場適応訓練を行う設備的余裕があること</li> <li>ロ 指導員としての適当な従業員がいること</li> <li>ハ 労働者災害補償保険、雇用保険、健康保険、厚生年金保険等に参加し、又はこれらと同様の職員共済制度を保有していること</li> <li>ニ 労働基準法及び労働安全衛生法の規定する安全衛生その他の作業条件が整備されていること</li> <li>ホ 職場適応訓練修了後、引き続き職場適応訓練を受けた者を雇用する見込みがあること</li> </ul>
お問い合わせ	公共職業安定所又は都道府県労働局

制度の名称	<b>雇用調整助成金の特例措置</b>
支援の種類	給付
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用を維持するために休業等を実施した場合、休業に係る手当等の事業主負担相当額の一部を助成する制度です。</li> <li>● 休業手当、教育訓練の際の賃金又は出向元の負担額の一部を助成。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大企業：2/3 中小企業：4/5</li> <li>・ 労働者を解雇等していない場合は、大企業：3/4 中小企業：9/10 ただし、雇用保険基本手当日額の最高額(7,505円)を日額上限とする。</li> </ul> </li> <li>● 教育訓練を実施した場合は、以上のほか、教育訓練費を支給。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1人1日当たり 大企業：4,000円 中小企業：6,000円 (事業所内訓練については、大企業：2,000円 中小企業：3,000円)</li> </ul> </li> </ul>
対象となる方	●経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた雇用保険の適用事業主の方
今回の措置	<p>次の雇用保険の適用事業主の方について、受給するために必要な要件を緩和するなどの特例を設けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟、長野の各県のうち災害救助法適用地域に所在する事業所の事業主（以下①～⑤の特例）</li> <li>●上記9県に所在する事業所等と一定規模以上（助成金を受けようとする事業所の総事業量等の3分の1以上）の経済的関係を有する事業所の事業主【被災地関連事業主】（以下①、②、④、⑤の特例）</li> <li>●被災地関連事業主と一定規模以上（助成金を受けようとする事業所の総事業量等の2分の1以上）の経済的関係を有する事業所の事業主【2次下請等事業主】（以下①、②、④、⑤の特例）</li> </ul> <p>（特例の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 最近3か月としている生産量等の確認期間を最近1か月に短縮</li> <li>② 震災後1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月又は前年同期と比べ5%以上減少する見込みの事業所も対象に（平成23年6月16日まで）</li> <li>③ 事前に届け出る必要のある休業等の計画届の事後提出を可能に（平成23年6月16日まで）</li> <li>④ 特例の支給対象期間（1年間）においては、これまでの支給日数にかかわらず、最大300日の受給を可能とし、特例終了後の受給可能日数に影響しない。</li> <li>⑤ 被保険者期間が6ヶ月未満の者も雇用調整助成金の対象とする。</li> </ul>
お問い合わせ	公共職業安定所又は都道府県労働局

制度の名称	<b>被災者雇用開発助成金の支給</b>
支援の種類	給付
支援の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災による被災離職者及び被災地域に居住する求職者の方を、ハローワーク等の紹介により、継続して1年以上雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して、助成金を支給します。（雇用保険の一般被保険者として雇い入れる場合に限りません）</li> </ul>
対象となる方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●以下のどちらかに該当する方を雇い入れた事業主 <ul style="list-style-type: none"> <li>1.震災により離職された方（以下の①から③のいずれにも該当する方） <ul style="list-style-type: none"> <li>① 東日本大震災発生時に被災地域（※1）において就業していた方</li> <li>② 震災後に離職し、その後安定した職業についたことのない方</li> <li>③ 震災により離職を余儀なくされた方</li> </ul> </li> <li>※1 震災に際し、災害救助法が適用された市町村の地域（東京都を除く）</li> <li>2.被災地域に居住する方（※2、※3） <ul style="list-style-type: none"> <li>※2 震災後、安定した職業についたことのない方。</li> <li>※3 震災により被災地域外に住所又は居所を変更している方を含み、震災の発生後に被災地域に居住することとなった方を除く</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
お問い合わせ	公共職業安定所又は都道府県労働局

## 安全な地域づくりへの支援

制度の名称	<b>災害公営住宅の整備</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害により住宅を失った低額所得者に賃貸するための公営住宅を建設等する場合に、地方公共団体の負担を軽減する特例制度です。</li> <li>●災害公営住宅の整備については、緊急かつ機動的な対応が求められることから、地域住宅計画における位置付けを必要としません。</li> </ul>
実施主体	●地方公共団体
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>既設公営住宅の復旧</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害によって既設公営住宅や共同施設（集会所、管理事務所等）が被害を受けた場合に復旧する場合に、地方公共団体の負担を軽減する特例制度です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公営住宅等が滅失した場合の再建</li> <li>② 公営住宅等が損傷した場合の補修</li> <li>③ 公営住宅等を建設するための宅地の復旧</li> </ul> </li> <li>●既設公営住宅の復旧については、緊急かつ機動的な対応が求められることから、地域住宅計画における位置付けを必要としません。</li> </ul>
実施主体	●地方公共団体
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>市街地再開発事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市街地再開発事業は、中心市街地等の木造家屋が密集して防災上危険な地区や、駅前広場等の公共施設の整備の遅れている地区を再整備する事業です。</li> <li>●敷地を共同化し、高度利用することによって、多くの床や公共施設用地を生み出します。従前権利者の権利は、原則として等価で新しい再開発ビルの床に置き換えられます。高度利用によって新たに生み出された床の処分金収入は事業費にあてられます。</li> <li>●社会資本整備総合交付金により、基本計画作成や調査設計、土地整備、共同施設整備などが助成対象となっており、国費率は1/2又は1/3です。</li> </ul>
実施主体	●個人施行者、市街地再開発組合、再開発会社、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、地方住宅供給公社等
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>都市防災総合推進事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●密集市街地に代表される防災上危険な市街地の総合的な防災性の向上を図る事業です。</li> <li>●避難地・避難路の整備、耐震性貯水槽・備蓄倉庫等の防災まちづくり施設の整備などが補助対象となっています。</li> <li>●激甚災害に指定された市町村を対象に、復興まちづくり計画の策定から公共施設や共同施設・修景施設等の整備までを一体的に補助するメニューもあります。</li> <li>●補助率は1/2又は1/3です。</li> </ul>
実施主体	●地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>土地区画整理事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●用地買収方式によらず、換地手法を用いて、道路、公園、河川等の公共施設を整備し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図ることにより、健全な市街地の形成と良好な宅地の供給に資する事業です。</li> <li>●社会資本整備総合交付金により、調査設計費や公共施設工事費、移転移設補償費、地区外関連工事費などが助成対象となっており、国費率は基本的に1/2です。</li> </ul>
実施主体	●個人施行者、土地区画整理組合、区画整理会社、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、地方住宅供給公社等
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>街なみ環境整備事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活道路や公園・広場等の地区施設が未整備であったり、街並みが良好な美観を有していないなど、住環境の整備改善を必要とする区域において、住宅や地区施設等の整備改善を行う事業です。</li> <li>●地区内の権利者等で構成される協議会組織による良好な街なみ形成のための活動や、街なみ環境整備方針及び街なみ環境整備事業計画の策定、生活道路や小公園などの地区施設整備のほか、地区住民の行う門・塀等の移設や住宅等の修景なども補助対象となっており、補助率は1/2又は1/3です。</li> </ul>
実施主体	●地方公共団体、土地所有者等
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>住宅市街地基盤整備事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住宅及び宅地の供給を促進することが必要な地域における住宅建設事業及び宅地開発事業の推進を図るため、住宅宅地事業に係る関連公共施設等の整備を総合的に行う事業です。</li> <li>●道路、都市公園、下水道、河川、砂防設備等の公共施設整備のほか、多目的広場、公開空地、電線類の地下埋設等の居住環境基盤施設整備等が補助対象となっています。</li> </ul>
実施主体	●地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、地方住宅供給公社、民間事業者等
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>住宅市街地総合整備事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、密集市街地の整備改善など都市再生の推進に必要な課題に、より機動的に対応するため、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う事業です。</li> <li>●整備計画策定、住宅整備、公共施設の整備などが補助対象となっています。</li> </ul>
実施主体	●地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、地方住宅供給公社、民間事業者等
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>住宅地区改良事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不良住宅が密集する地区の環境の整備改善を図り、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の集団的建設を促進する事業です。</li> <li>●不良住宅の買収除却、公共施設や地区施設の設備、改良住宅（賃貸）建設、改良住宅（賃貸）用地取得造成、一時収容施設設置費、改良住宅（分譲）の共同施設整備などが補助対象となっています。</li> </ul>
実施主体	●地方公共団体
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>小規模住宅地区等改良事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不良住宅が集合すること等により住環境の整備が遅れている地区において、住環境の整備改善又は災害の防止のために、住宅の集団的建設、建築物の敷地の整備等を実施する事業です。</li> <li>●不良住宅の買収除却、公共施設や地区施設の設備、小規模改良住宅の建設などが補助対象となっています。</li> </ul>
実施主体	●地方公共団体
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>優良建築物等整備事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市街地の改善整備、良好な市街地住宅の供給等の促進を図るための事業です。</li> <li>●一定割合以上の空地確保や、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優れた建築物等の整備に対して、共同通行部分や空地等の整備などが補助対象となっています。</li> <li>●この事業には、「優良再開発型」「市街地住宅供給型」「既存ストック再生型」の3つのタイプがあります。</li> <li>●マンション再建に活用できます。</li> </ul>
対象地域	●地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、地方住宅供給公社、民間事業者等
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>防災集団移転促進事業</b>
制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進する事業です。</li> <li>●住宅団地の用地取得造成、移転者の住宅建設・土地購入（ローン利子相当額）、住宅団地の公共施設の整備、移転促進区域内の農地等の買い取り、移転者の住居の移転費用などが補助対象となっております。</li> <li>●住宅団地について、10戸以上（移転しようとする住居の数が20戸を超える場合には、その半数以上の戸数）の規模であることが必要です。</li> </ul>
実施主体	●市町村（特別な場合は都道府県）
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>災害関連地域防災がけ崩れ対策事業</b>
制度の内容	●市町村地域防災計画に危険箇所として記載され、又は記載されることが確実であるがけ地で激甚災害に伴い発生した崩壊等のうち、がけ地の高さが5m以上、人家2戸以上に倒壊等著しい被害を及ぼすと認められる箇所において実施する直接人命保護を目的とするがけ崩れ防止工事に要する経費の一部を補助する事業です。補助率は1/2です。
実施主体	●市町村
お問い合わせ	都道府県、市町村

制度の名称	<b>がけ地近接等危険住宅移転事業</b>
制度の内容	●がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域に建っている危険住宅の移転を行う方に対して、住宅の除却費や新築する住宅の建設費、土地の取得等に要する経費の一部を補助する事業です。補助率は1/2です。
実施主体	●市町村（原則として）
お問い合わせ	都道府県、市町村

## (参考) 社会資本整備総合交付金制度

従来の国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金等を一つにまとめ、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を活かせる交付金として、平成22年度に「社会資本整備総合交付金制度」が創設されました。

住宅分野については、平成17年度に創設された「地域住宅交付金」が総合交付金の一括化の対象となっており、従来どおり、地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備や良好な居住環境の形成を推進することができる制度となっています。

社会資本整備総合交付金制度の特長は以下のとおりです。

1. これまで事業別に行ってきた関係事務を一本化・統一化
2. 社会資本総合整備計画に位置付けられた事業の範囲内で、地方公共団体が国費を自由に充当可能
3. 基幹となる社会資本整備事業の効果を一層高めるソフト事業（効果促進事業）についても、創意工夫を活かして実施可能

本制度の対象となる事業としては、主に以下の事業が位置付けられています。

- 公営住宅整備事業
- 地域優良賃貸住宅整備事業
- 公営住宅等ストック総合改善事業
- 改良住宅整備事業
- 住宅市街地基盤整備事業 など

また、効果促進事業としては、例えば、以下のような事業が例として挙げられます。

- 民間住宅の耐震改修・バリアフリー改修助成
- 公営住宅等と社会福祉施設等の一体的整備
- 住宅相談・住情報提供 など

本制度の詳細については、市町村又は都道府県にお問い合わせください。

## 都道府県連絡先一覧

都道府県	郵便番号	住所	電話番号
北海道	060-8588	札幌市中央区北3条西6	011-231-4111
青森県	030-8570	青森市長島1-1-1	017-722-1111
岩手県	020-8570	盛岡市内丸10-1	019-651-3111
宮城県	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1	022-211-2111
秋田県	010-8570	秋田市山王4-1-1	018-860-1111
山形県	990-8570	山形市松波2-8-1	023-630-2211
福島県	960-8670	福島市杉妻町2-16	024-521-1111
茨城県	310-8555	水戸市笠原町978-6	029-301-1111
栃木県	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20	028-623-2323
群馬県	371-8570	前橋市大手町1-1-1	027-223-1111
埼玉県	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1	048-824-2111
千葉県	260-8667	千葉市中央区市場町1-1	043-223-2110
東京都	163-8001	新宿区西新宿2-8-1	03-5321-1111
神奈川県	231-8588	横浜市中区日本大通1	045-210-1111
新潟県	950-8570	新潟市中央区新光町4-1	025-285-5511
富山県	930-8501	富山市総曲輪1-7	076-431-4111
石川県	920-8580	金沢市鞍月1-1	076-225-1111
福井県	910-8580	福井市大手3-17-1	0776-21-1111
山梨県	400-8501	甲府市丸の内1-6-1	055-237-1111
長野県	380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2	026-232-0111
岐阜県	500-8570	岐阜市藪田南2-1-1	058-272-1111
静岡県	420-8601	静岡市葵区追手町9-6	054-221-2455
愛知県	460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2	052-961-2111
三重県	514-8570	津市広明町13	059-224-3070
滋賀県	520-8577	大津市京町4-1-1	077-528-3993
京都府	602-8570	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	075-411-5000
大阪府	540-8570	大阪市中央区大手前2	06-6941-0351
兵庫県	650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1	078-341-7711
奈良県	630-8501	奈良市登大路町30	0742-22-1101
和歌山県	640-8585	和歌山市小松原通1-1	073-432-4111
鳥取県	680-8570	鳥取市東町1-220	0857-26-7111
島根県	690-8501	松江市殿町1	0852-22-5111
岡山県	700-8570	岡山市北区内山下2-4-6	086-224-2111
広島県	730-8511	広島市中区基町10-52	082-228-2111
山口県	753-8501	山口市滝町1-1	083-922-3111
徳島県	770-8570	徳島市万代町1-1	088-621-2500
香川県	760-8570	高松市番町4-1-10	087-831-1111
愛媛県	790-8570	松山市一番町4-4-2	089-941-2111
高知県	780-8570	高知市丸ノ内1-2-20	088-823-1111
福岡県	812-8577	福岡市博多区東公園7-7	092-651-1111
佐賀県	840-8570	佐賀市城内1-1-59	0952-24-2111
長崎県	850-8570	長崎市江戸町2-13	095-824-1111
熊本県	862-8570	熊本市水前寺6-18-1	096-383-1111
大分県	870-8501	大分市大手町3-1-1	097-536-1111
宮崎県	880-8501	宮崎市橘通東2-10-1	0985-26-7111
鹿児島県	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1	099-286-2111
沖縄県	900-8570	那覇市泉崎1-2-2	098-866-2333

それぞれの支援制度の中には、一定の適用基準が設けられているものがあることから、支援制度が適用とならない場合もあります。

被災された場合に実際に制度が活用できるかなど、詳細については、各支援制度ごとに記載しているお問い合わせ先にご相談ください。



発行年月 平成23年5月  
発行編集 内閣府政策統括官（防災担当）  
〒100-8969 東京都千代田区霞が関1-2-2（中央合同庁舎第5号館）  
TEL.03-3501-5191 <http://www.bousai.go.jp>

複製可